

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年12月11日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】

継続募集額(平成27年12月12日から平成28年12月9日まで)

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月
分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2
回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分
配型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回
決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーブルファンド)年2
回決算型

2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
略称等	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回
	円コース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
略称等	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回
	米ドルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
略称等	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回
	豪ドルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
略称等	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアル)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアル)年2回
	ブラジルリアルコース	

正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)年2回決算 型
略称等	通貨セレクトコース(毎月分配型)	通貨セレクトコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投 信(通貨セレクト)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投 信(通貨セレクト)年2回
	通貨セレクトコース	

	年2回決算型	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネーパ ールファンド)年2回決算型	
略称等	マネーパ ールファンド(年2回決算型)	
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(マネーパ ール)年2回	
	マネーパ ールファンド	

これらを総称して「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。なお、全てのファンドを総称して「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」という場合があります。また「円コース」、「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「通貨セレクトコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手が完

了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

（７）【申込期間】

平成27年12月12日から平成28年12月 9日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

スイッチング

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または

1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。
また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合等があります。

スイッチングとは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

また、販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込不可日

各コースは、販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

「ブラジルリアルコース」 及び「通貨セレクトコース」以外の各コース	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行
「ブラジルリアルコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
「通貨セレクトコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

[1]各コースは、世界各国のインフラ関連企業¹の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）²等を実質的な主要投資対象³とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト⁴にも実質的に投資を行ないます。

各コースは、世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- 2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行われている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- 3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

[2]「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースおよびマネープールファンドから構成されています。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。(マネープールファンドは年2回決算型のみ。)

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

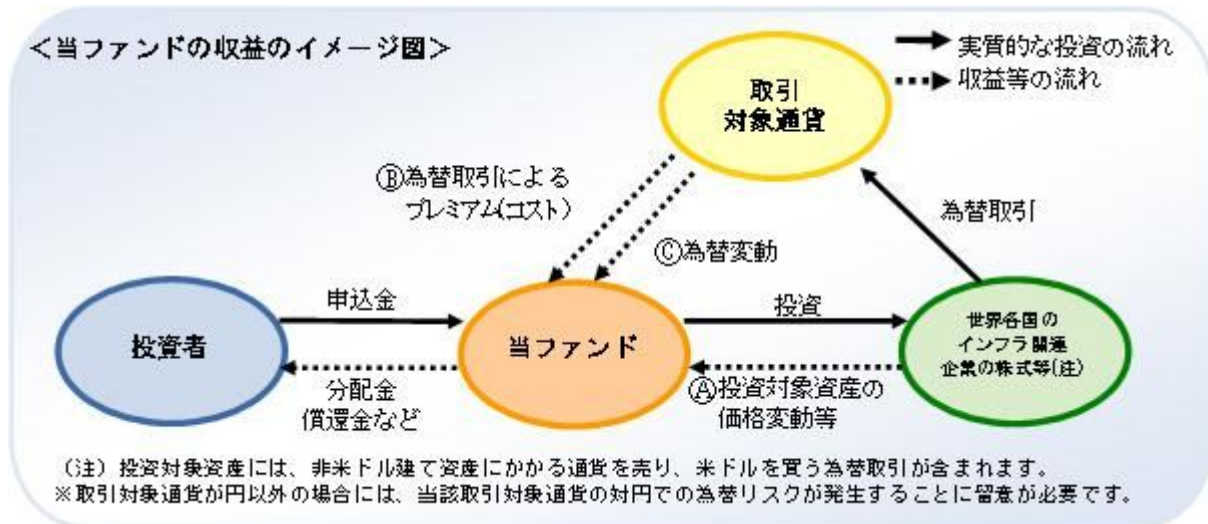
毎月原則20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、毎
期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

①

②

③

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られる ケース	株式価格等の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが 発生するケース	株式価格等下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	為替差益の発生 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき各々2兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)		
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、その他資産)資産配分変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)		
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(平成22年7月1日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成22年10月28日 「円コース」「米ドルコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

平成23年10月27日 「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

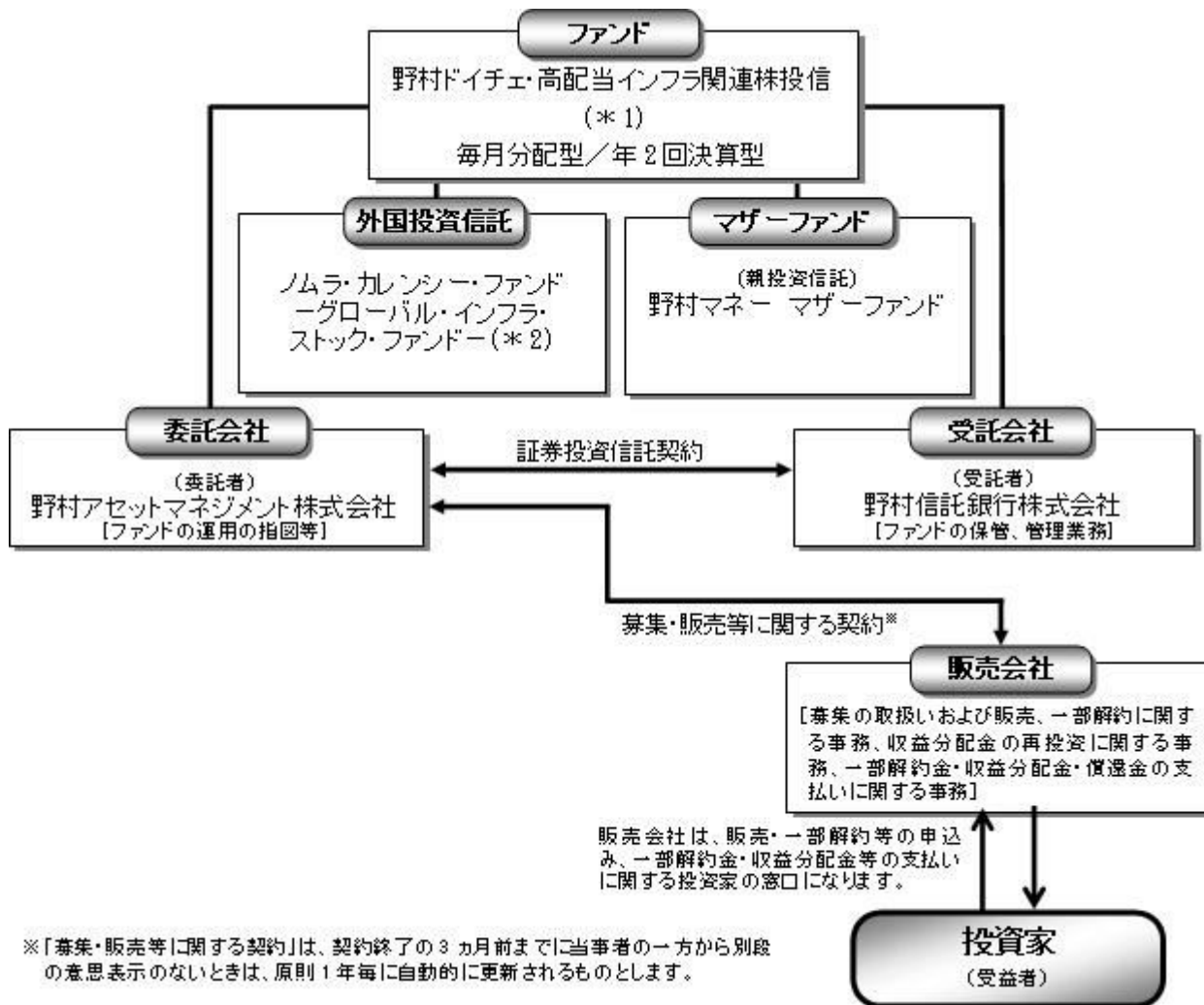
(3) 【ファンドの仕組み】

各コース

注)以下の図表中*1、*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

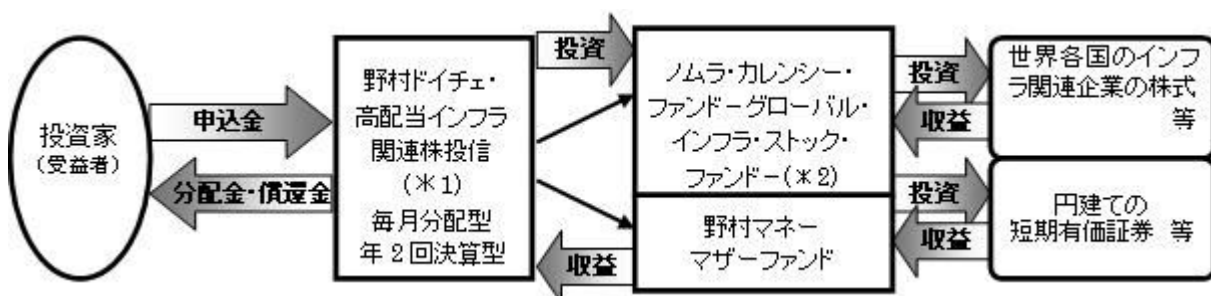
*1	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
----	----------	------------	------------	----------------	---------------

*2	クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクト クラス
----	--------	--------	--------	--------	---------------



ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・*2」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

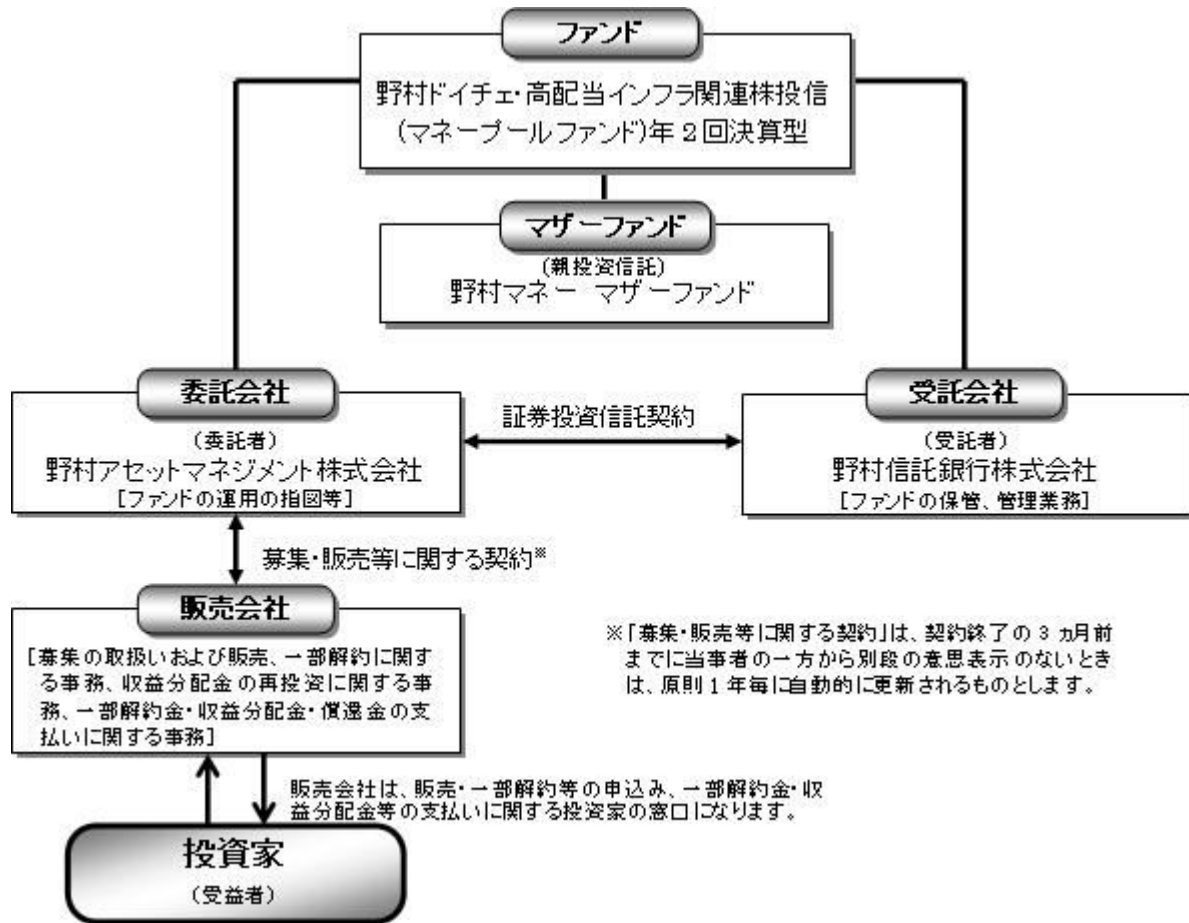


マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

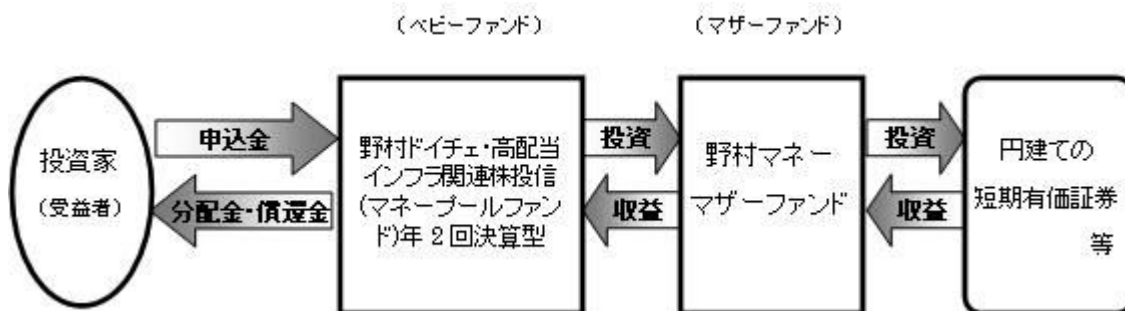
各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

マネープールファンド



ファミリーファンド方式について

ファンドは「野村マネー マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

委託会社の概況(平成27年10月末現在)

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

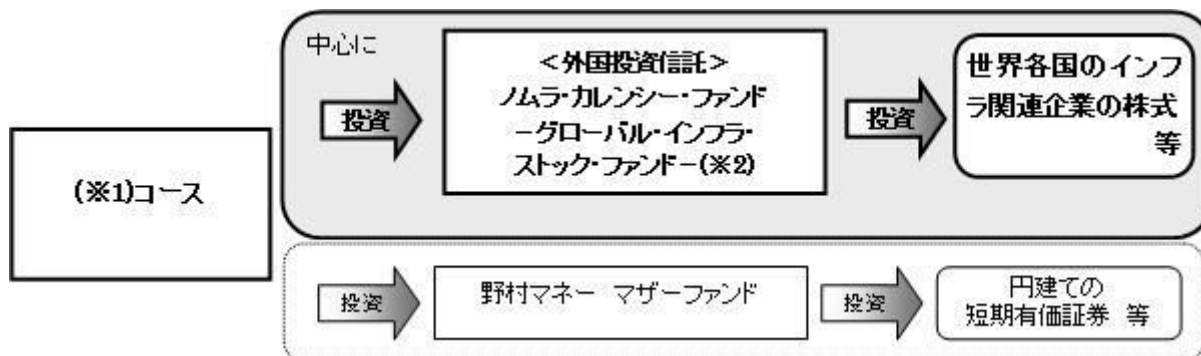
(1)【投資方針】

<各コース>

各コースにおいて、各々投資対象とする外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率は、通常の場合においては、外国投資信託への投資を中心とします*。

また、外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定します。

*通常の場合において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。
- ・外国投資信託について、詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」について、詳しくは後述の「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

注)上記の図中(1)、(2)については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	通貨セレクトコース
(1)	円	米ドル	豪ドル	ブラジルリアル	通貨セレクト
(2)	クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクトクラス

<マネープールファンド(年2回決算型)>

「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<各コース>

世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を実質的な主要投資対象とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも実質的に投資を行ないます。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

<各コース>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ.金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクトクラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1.預金

2.指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

<マネーブルファンド(年2回決算型)>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ.金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1.国債証券

2.地方債証券

3.特別の法律により法人の発行する債券

4.社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約

権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

5.特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

6.投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

7.転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券

8.コマーシャル・ペーパー

9.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

10.外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

11.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ(3)に定めるものに限る)

12.外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

13.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

14.抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド

クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL / 通貨セレクトクラス

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないます。 ・ ポートフォリオ構築にあたっては、トップ・ダウン分析とボトム・アップ分析を組み合わせ、投資銘柄を絞り込みます。 ・ 銘柄の選定にあたっては、配当の安定性や成長性、企業の業績、キャッシュフロー予測、資本構造、市場価格対比での純資産価値等に着目し、主として、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄に投資を行ないます。 ・ 国別配分、セクター配分の決定にあたっては、各国・地域の経済成長見通し、各セクターの動向、資本移動、為替動向等を総合的に勘案します。 ・ 米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 <p>ファンドには5つのクラス(クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL / 通貨セレクトクラス)があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>＜通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直すこととします。 ・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・インカム・トラストへの投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の20%以内とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除く。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日(平成22年10月29日)より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	リーフ・アメリカ・エル・エル・シー ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	<p>[通貨セレクトクラスを除く各クラス] 純資産総額の1.00%(年率)</p> <p>[通貨セレクトクラス] 通貨セレクトクラスの純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・500億円以下の部分 1.15%(年率) ・500億円超の部分 1.10%(年率)
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%(当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用(3年を超えない期間にわたり償却)。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

「ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の運用の体制等について

シカゴ、香港、ニューヨークの拠点において、ポートフォリオ・マネージャーおよびアナリストが投資対象であるインフラ関連株等を調査・分析します。

ポートフォリオ・マネージャーが、グローバル・リサーチ・チームの情報提供等をもとに、銘柄選定やポートフォリオの構築などを行ないます。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

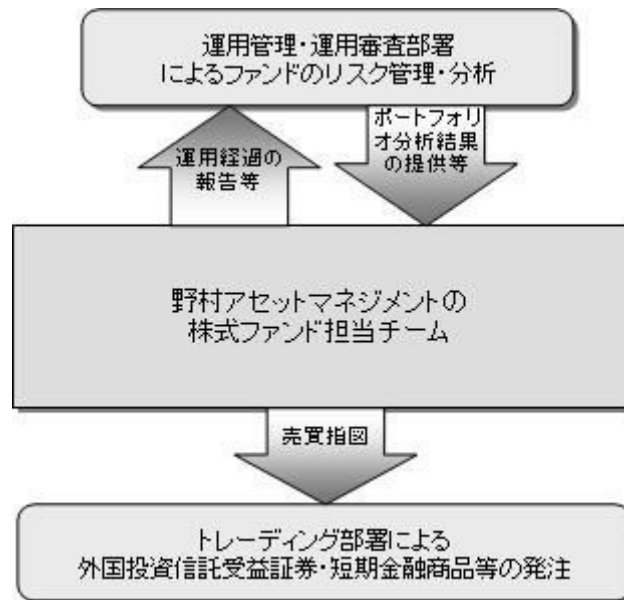
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

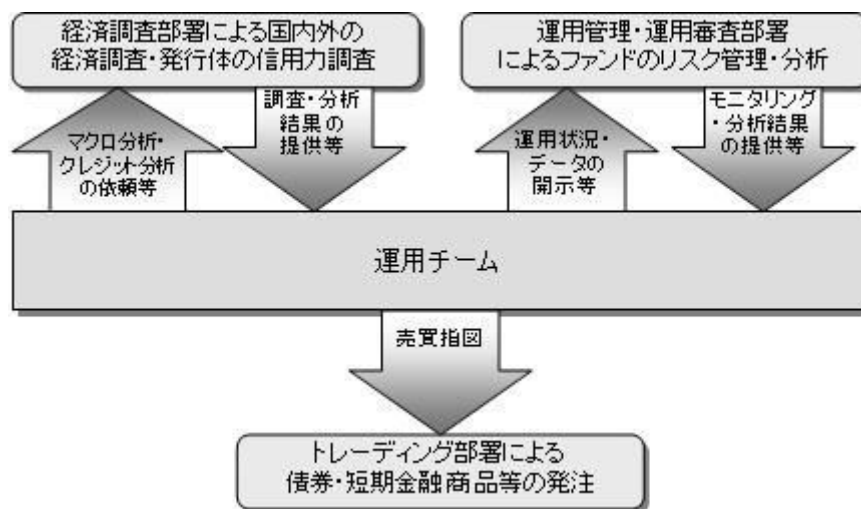
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各コース



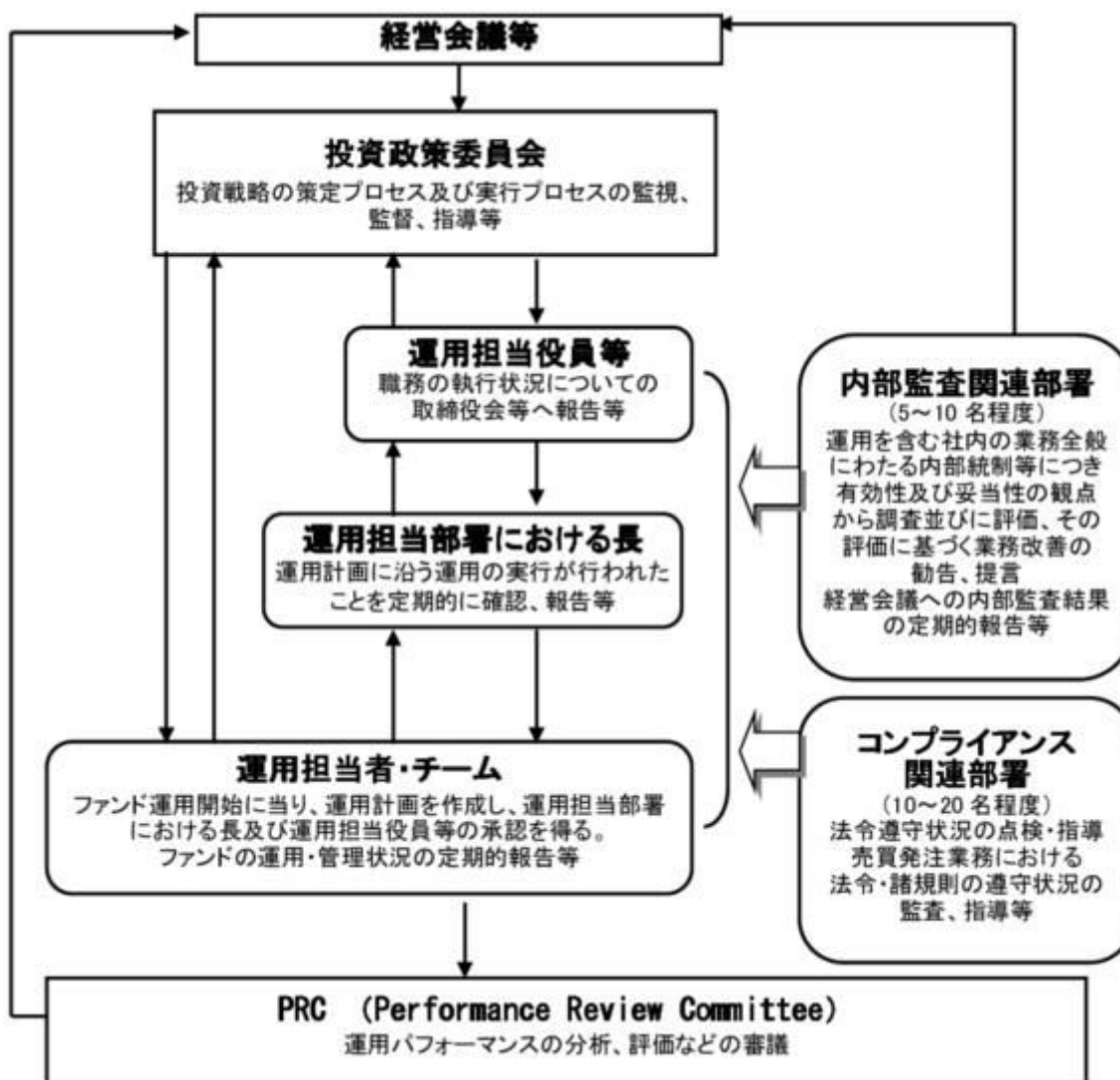
マネーボールファンド(年2回決算型)



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等

が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として**毎月20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として**毎年3月および9月の各20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[「一般コース」の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[「自動けいぞく投資コース」の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

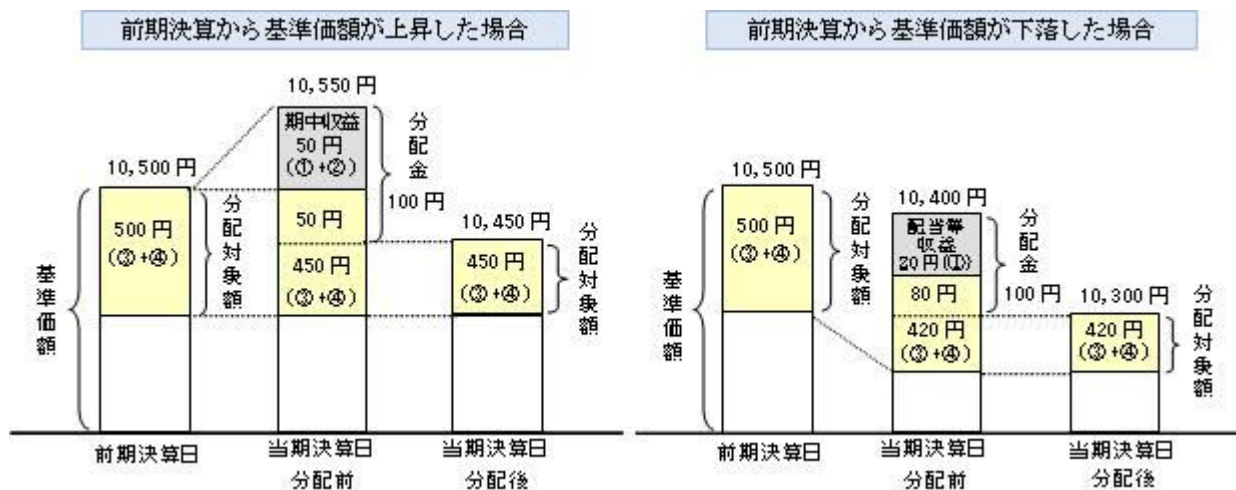


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

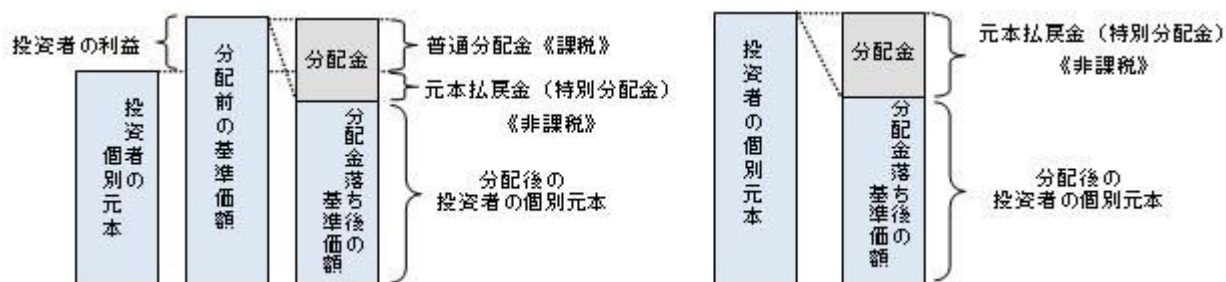
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<各コース>

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<マネーパールファンド(年2回決算型)>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- 1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2.先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対

象 当該ファンドの「金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3.コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの「金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2.先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの「金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3.コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なる受取り金利または異なる受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に

従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

各コース

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

<米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

<円コースおよび米ドルコース以外の各コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないませんので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、

外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも

想定されます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないませんが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

マネープールファンド

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。
- ・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で35%の連邦税が、インカム・トラストの配当金については25%の連邦税が、源泉徴収されます。MLPにおいて課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。

当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額が影響を受ける場合があります。

これらの記載は、平成27年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを取り消す場合があります。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2010年11月末～2015年10月末:月次)

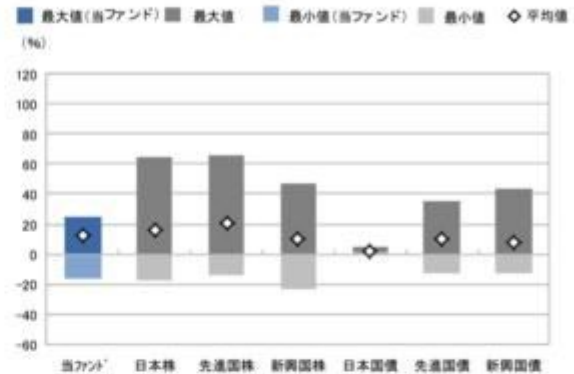
〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●円コース(毎月分配型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



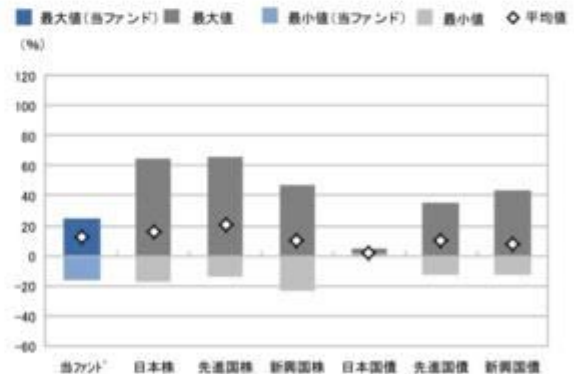
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△16.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値(%)	12.2	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●円コース(年2回決算型)



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。



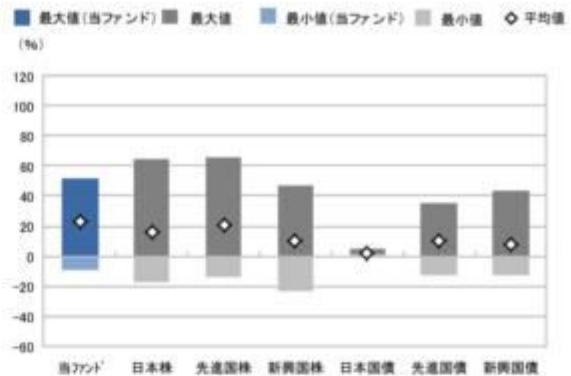
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	25.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△16.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値(%)	12.0	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●米ドルコース(毎月分配型)

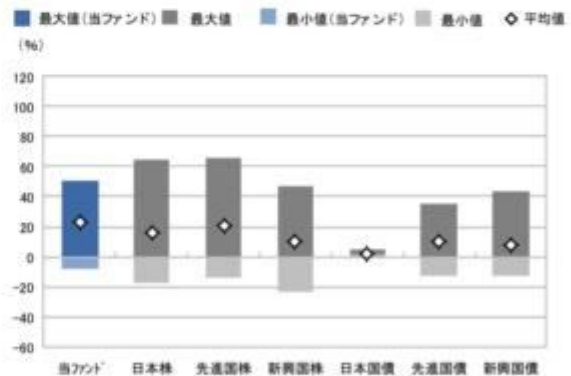


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	51.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 8.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	22.5	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●米ドルコース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	50.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 8.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	22.8	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

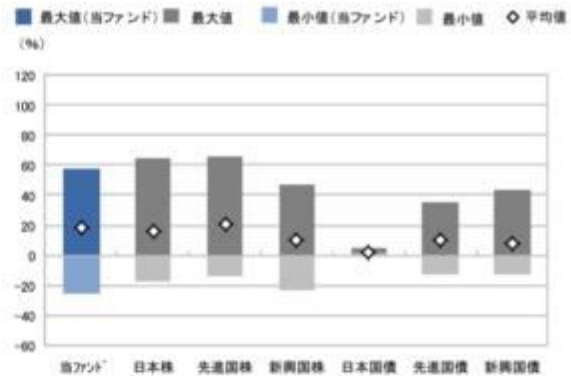
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●豪ドルコース(毎月分配型)

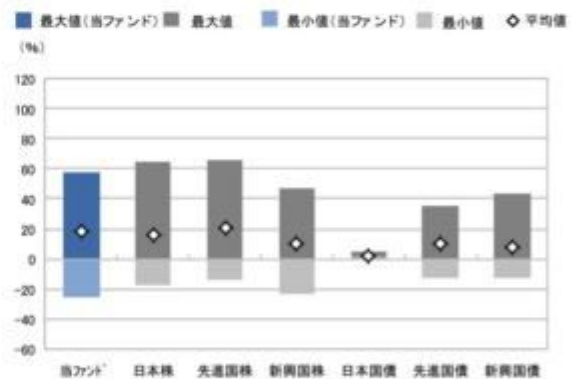


	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 25.7	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	18.7	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●豪ドルコース(年2回決算型)



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 25.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	18.9	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.8

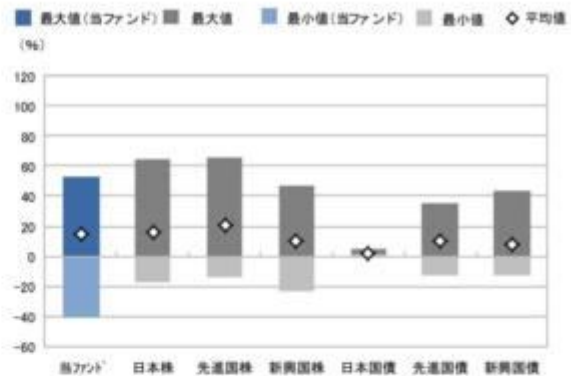
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●ブラジルリアルコース(毎月分配型)

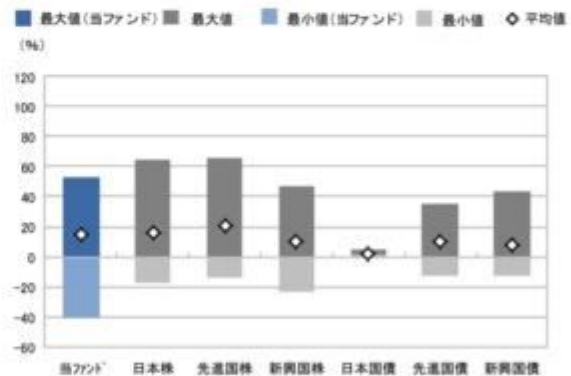


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	52.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 40.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	15.1	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●ブラジルリアルコース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	52.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 40.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	15.2	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

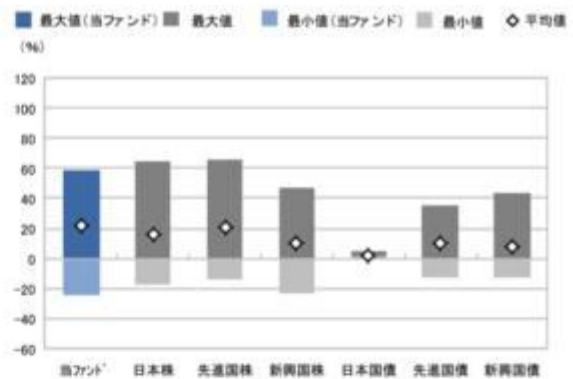
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2011年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●通貨セレクトコース(毎月分配型)

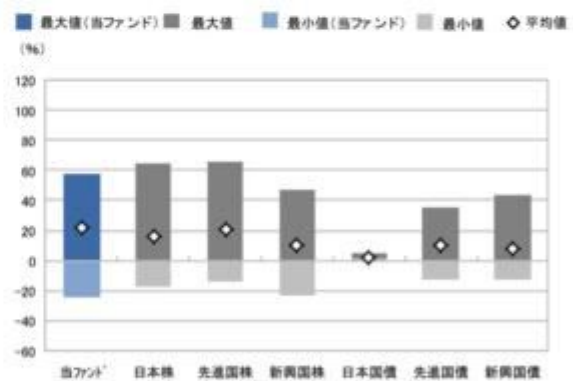


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	58.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 24.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	22.2	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2012年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2012年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●通貨セレクトコース(年2回決算型)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	57.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△ 24.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値(%)	22.1	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

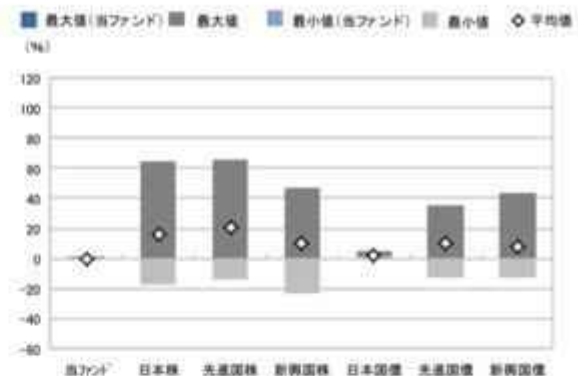
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2012年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2010年11月から2015年10月の5年間(当ファンドは2012年10月から2015年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●マネーパブルファンド(年2回決算型)



- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年10月から2015年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は強かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSP, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所, Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<純資産総額*>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
1,000億円以下の部分	年0.30%	年0.50%	年0.03%
1,000億円超の部分	年0.31%	年0.50%	年0.02%

*各コースの合算とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラスを除く各クラス)	1.00%
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラス)	1.15%*

*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的

に負担する信託報酬率について、通常の状況においては「ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
各コース(通貨セレクトコースを除く)	年1.8964%程度
通貨セレクトコース	年2.0464%程度*

* 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年 0.594%(税 抜 0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上0.65%未満	年 0.324%(税 抜 0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年 0.162%(税 抜 0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

* 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

* 平成27年12月11日現在の信託報酬率は年0.0216%(税抜年0.02%)となっております。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用(「マネープールファンド(年2回決算型)」の場合のみ)はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

平成28年1月1日以降の損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされま

した。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

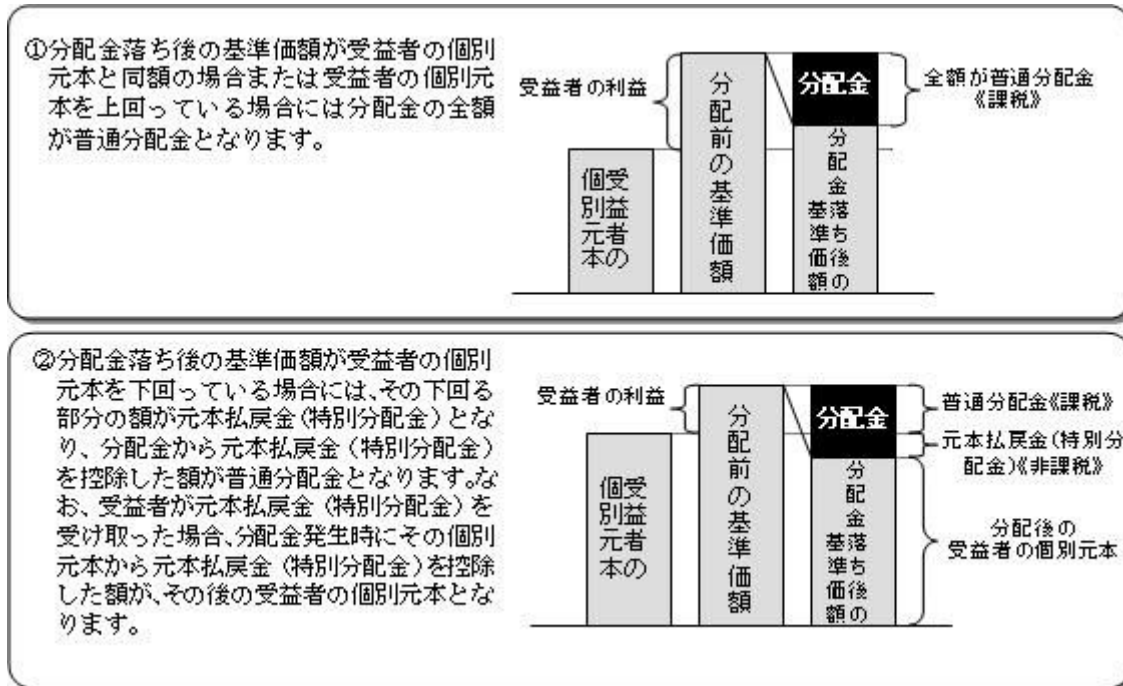
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年10月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成27年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,988,417,544	98.99
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		29,379,479	0.97
合計（純資産総額）		3,018,801,747	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,345,904,736	99.04
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.04

現金・預金・その他資産（負債控除後）		21,591,529	0.91
合計（純資産総額）		2,368,500,989	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	713,537,097,240	98.87
親投資信託受益証券	日本	100,304	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,083,066,400	1.12
合計（純資産総額）		721,620,263,944	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	53,671,424,598	99.01
親投資信託受益証券	日本	100,304	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		535,176,863	0.98
合計（純資産総額）		54,206,701,765	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	22,115,766,200	98.86
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		253,375,145	1.13
合計（純資産総額）		22,370,146,069	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,706,131,700	99.01
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,026,523	0.93
合計（純資産総額）		1,723,162,947	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	53,624,396,880	98.96
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		558,262,293	1.03
合計（純資産総額）		54,183,663,897	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,858,326,132	98.66
親投資信託受益証券	日本	1,004,724	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,184,742	1.28
合計（純資産総額）		1,883,515,598	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	20,223,006,801	98.87
親投資信託受益証券	日本	1,003,047	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		229,368,244	1.12
合計（純資産総額）		20,453,378,092	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,032,884,048	99.08
親投資信託受益証券	日本	100,304	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		27,933,866	0.91
合計（純資産総額）		3,060,918,218	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	123,443,241	97.95
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,577,578	2.04
合計（純資産総額）		126,020,819	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	29,999,970	0.13
地方債証券	日本	2,867,446,272	12.71
特殊債券	日本	4,597,785,719	20.38
社債券	日本	1,506,026,382	6.67
コマーシャルペーパー	日本	2,399,133,741	10.63
現金・預金・その他資産(負債控除後)		11,152,003,465	49.44
合計(純資産総額)		22,552,395,549	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	275,608	10,928	3,012,100,813	10,843	2,988,417,544	98.99
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0208	1,004,724	1.0208	1,004,724	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.03
合計	99.02

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY	216,352	10,527	2,277,622,873	10,843	2,345,904,736	99.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0207	1,004,626	1.0208	1,004,724	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.04

合 計	99.08
-----	-------

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスUSD	71,597,140	9,937	711,531,661,348	9,966	713,537,097,240	98.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0208	100,304	1.0208	100,304	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.87

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスUSD	5,385,453	9,709	52,288,386,413	9,966	53,671,424,598	99.01
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0207	100,295	1.0208	100,304	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.01

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスAUD	2,826,296	8,002	22,618,620,784	7,825	22,115,766,200	98.86
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0208	1,004,724	1.0208	1,004,724	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.86

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスAUD	218,036	7,749	1,689,643,603	7,825	1,706,131,700	99.01
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0207	1,004,626	1.0208	1,004,724	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
親投資信託受益証券	0.05
合 計	99.06

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスBRL	11,487,660	4,607	52,923,649,620	4,668	53,624,396,880	98.96
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0208	1,004,724	1.0208	1,004,724	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.96

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL	398,099	4,496	1,790,048,172	4,668	1,858,326,132	98.66
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0207	1,004,626	1.0208	1,004,724	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.71

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス	2,352,333	8,691	20,446,078,539	8,597	20,223,006,801	98.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0208	1,003,047	1.0208	1,003,047	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.87

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス	352,784	8,301	2,928,477,796	8,597	3,032,884,048	99.08
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0207	100,295	1.0208	100,304	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.08
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.08

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	120,927,940	1.0207	123,431,429	1.0208	123,443,241	97.95

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	97.95
合 計	97.95

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第3回	590,000,000	100.35	592,087,305	100.35	592,087,305	1.5	2016/1/29	2.62
2	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第5回	558,000,000	100.49	560,781,816	100.49	560,781,816	1.6	2016/2/26	2.48
3	日本	社債券	三菱UFJリース 第13回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.33	501,661,068	100.33	501,661,068	0.796	2016/4/22	2.22
4	日本	特殊債券	首都高速道路債券 政府保証第1回	400,000,000	100.63	402,521,004	100.63	402,521,004	1.6	2016/3/28	1.78
5	日本	地方債証券	福島県 公募平成22年度第2回	400,000,000	100.15	400,629,856	100.15	400,629,856	0.59	2016/2/22	1.77
6	日本	地方債証券	神戸市 公募平成17年度第10回	307,700,000	100.09	307,996,441	100.09	307,996,441	1.6	2015/11/24	1.36
7	日本	特殊債券	商工債券 利付第733回い号	300,000,000	100.30	300,915,620	100.30	300,915,620	0.55	2016/6/27	1.33
8	日本	地方債証券	大阪府 公募第284回	300,000,000	100.11	300,353,241	100.11	300,353,241	1.6	2015/11/27	1.33
9	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第40回	300,000,000	100.08	300,252,415	100.08	300,252,415	0.298	2016/3/18	1.33
10	日本	特殊債券	西日本高速道路 第17回	300,000,000	100.01	300,049,800	100.01	300,049,800	0.196	2015/12/18	1.33
11	日本	特殊債券	中部国際空港債券 政府保証第17回	300,000,000	100.00	300,000,000	100.00	300,000,000	0.051	2016/3/7	1.33
12	日本	地方債証券	新潟県 公募平成17年度第2回	255,780,000	100.09	256,026,407	100.09	256,026,407	1.6	2015/11/24	1.13
13	日本	地方債証券	静岡県 公募平成17年度第5回	229,050,000	100.10	229,285,473	100.10	229,285,473	1.6	2015/11/25	1.01

14	日本	社債券	トヨタファイナンス 第19回社債間限定同等特約付	200,000,000	100.73	201,466,840	100.73	201,466,840	2.04	2016/3/18	0.89
15	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第34回	200,000,000	100.31	200,623,960	100.31	200,623,960	1.4	2016/1/25	0.88
16	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第25回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.30	200,611,664	100.30	200,611,664	0.755	2016/4/20	0.88
17	日本	地方債証券	神奈川県 公募第45回	200,000,000	100.19	200,399,304	100.19	200,399,304	0.62	2016/3/18	0.88
18	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第24回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.11	200,223,300	100.11	200,223,300	0.595	2016/1/20	0.88
19	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 財投機関債第37回	200,000,000	100.09	200,198,544	100.09	200,198,544	0.385	2016/2/26	0.88
20	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 2年 第1回	200,000,000	100.01	200,035,992	100.01	200,035,992	0.135	2016/2/26	0.88
21	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第119回	200,000,000	100.00	200,002,160	100.00	200,002,160	0.067	2015/12/18	0.88
22	日本	コマーシャルペーパー	三井住友信託銀行	200,000,000		199,951,682		199,951,682			0.88
23	日本	コマーシャルペーパー	三井住友信託銀行	200,000,000		199,951,682		199,951,682			0.88
24	日本	コマーシャルペーパー	三井住友信託銀行	200,000,000		199,951,682		199,951,682			0.88
25	日本	コマーシャルペーパー	みずほ証券	200,000,000		199,933,912		199,933,912			0.88
26	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,931,557		199,931,557			0.88
27	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,926,810		199,926,810			0.88
28	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,922,358		199,922,358			0.88
29	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,919,484		199,919,484			0.88
30	日本	特殊債券	農林債券 利付第733回い号	180,000,000	100.30	180,549,540	100.30	180,549,540	0.55	2016/6/27	0.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	0.13
地方債証券	12.71
特殊債券	20.38
社債券	6.67
コマーシャルペーパー	10.63
合計	50.55

【投資不動産物件】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2011年 3月22日)	3,097	3,110	0.9804	0.9844
第2特定期間 (2011年 9月20日)	3,742	3,757	0.9839	0.9879
第3特定期間 (2012年 3月21日)	4,669	4,687	1.0526	1.0566
第4特定期間 (2012年 9月20日)	3,130	3,142	1.0870	1.0910
第5特定期間 (2013年 3月21日)	4,436	4,452	1.1654	1.1694
第6特定期間 (2013年 9月20日)	4,278	4,292	1.2221	1.2261
第7特定期間 (2014年 3月20日)	4,616	4,631	1.2840	1.2880
第8特定期間 (2014年 9月22日)	5,300	5,315	1.4516	1.4556
第9特定期間 (2015年 3月20日)	4,339	4,352	1.3807	1.3847
第10特定期間 (2015年 9月24日)	2,997	3,006	1.1998	1.2038
2014年10月末日	5,059		1.4199	
11月末日	5,461		1.4545	
12月末日	5,284		1.4299	
2015年 1月末日	4,923		1.4260	
2月末日	4,509		1.3944	
3月末日	4,289		1.3820	
4月末日	4,156		1.3964	
5月末日	3,892		1.3742	
6月末日	3,621		1.2930	
7月末日	3,494		1.2983	
8月末日	3,183		1.2391	
9月末日	2,878		1.1518	
10月末日	3,018		1.2376	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1計算期間	(2011年 3月22日)	860	861	0.9944	0.9954
第2計算期間	(2011年 9月20日)	853	854	1.0167	1.0177
第3計算期間	(2012年 3月21日)	1,144	1,145	1.1094	1.1104
第4計算期間	(2012年 9月20日)	757	758	1.1708	1.1718
第5計算期間	(2013年 3月21日)	1,933	1,934	1.2821	1.2831
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,001	2,003	1.3689	1.3699
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,441	2,443	1.4656	1.4666
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,518	3,520	1.6829	1.6839
第9計算期間	(2015年 3月20日)	3,195	3,197	1.6272	1.6282
第10計算期間	(2015年 9月24日)	2,331	2,332	1.4386	1.4396
	2014年10月末日	3,425		1.6515	
	11月末日	3,682		1.6957	
	12月末日	3,742		1.6719	
	2015年 1月末日	3,622		1.6721	
	2月末日	3,265		1.6396	
	3月末日	3,170		1.6287	
	4月末日	3,108		1.6503	
	5月末日	2,887		1.6287	
	6月末日	2,701		1.5370	
	7月末日	2,688		1.5481	
	8月末日	2,400		1.4820	
	9月末日	2,238		1.3811	
	10月末日	2,368		1.4885	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	1,304	1,309	0.9874	0.9914
第2特定期間	(2011年 9月20日)	1,745	1,753	0.9352	0.9392
第3特定期間	(2012年 3月21日)	900	903	1.0859	1.0899
第4特定期間	(2012年 9月20日)	509	511	1.0682	1.0722
第5特定期間	(2013年 3月21日)	3,409	3,419	1.3403	1.3443
第6特定期間	(2013年 9月20日)	127,176	129,533	1.3489	1.3739
第7特定期間	(2014年 3月20日)	548,983	559,321	1.3276	1.3526
第8特定期間	(2014年 9月22日)	1,339,207	1,362,148	1.4594	1.4844
第9特定期間	(2015年 3月20日)	1,173,734	1,194,704	1.3993	1.4243
第10特定期間	(2015年 9月24日)	726,892	740,008	1.1084	1.1284
	2014年10月末日	1,293,148		1.4080	
	11月末日	1,389,888		1.5264	

12月末日	1,353,253		1.5092
2015年 1月末日	1,266,208		1.4535
2月末日	1,200,648		1.4121
3月末日	1,157,211		1.3897
4月末日	1,115,851		1.3772
5月末日	1,091,282		1.3825
6月末日	960,799		1.2801
7月末日	913,235		1.2824
8月末日	790,213		1.1754
9月末日	695,524		1.0684
10月末日	721,620		1.1405

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	843	844	1.0058	1.0068
第2計算期間	(2011年 9月20日)	1,118	1,118	0.9769	0.9769
第3計算期間	(2012年 3月21日)	524	524	1.1629	1.1639
第4計算期間	(2012年 9月20日)	211	211	1.1702	1.1712
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,409	2,411	1.4952	1.4962
第6計算期間	(2013年 9月20日)	18,870	18,882	1.6289	1.6299
第7計算期間	(2014年 3月20日)	45,140	45,165	1.7935	1.7945
第8計算期間	(2014年 9月22日)	104,354	104,401	2.2002	2.2012
第9計算期間	(2015年 3月20日)	90,378	90,416	2.3474	2.3484
第10計算期間	(2015年 9月24日)	55,105	55,132	2.0550	2.0560
	2014年10月末日	99,713		2.1635	
	11月末日	107,203		2.3858	
	12月末日	104,574		2.4018	
	2015年 1月末日	97,154		2.3545	
	2月末日	91,901		2.3276	
	3月末日	88,014		2.3313	
	4月末日	83,211		2.3522	
	5月末日	80,131		2.4060	
	6月末日	69,564		2.2615	
	7月末日	67,204		2.3008	
	8月末日	58,538		2.1418	
	9月末日	52,610		1.9810	
	10月末日	54,206		2.1520	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	45,959	46,326	0.9999	1.0079
第2特定期間	(2011年 9月20日)	59,046	59,525	0.9868	0.9948
第3特定期間	(2012年 3月21日)	46,811	47,131	1.1691	1.1771
第4特定期間	(2012年 9月20日)	27,486	27,680	1.1285	1.1365
第5特定期間	(2013年 3月21日)	24,774	24,913	1.4241	1.4321
第6特定期間	(2013年 9月20日)	30,589	31,047	1.3367	1.3567
第7特定期間	(2014年 3月20日)	33,779	34,296	1.3083	1.3283
第8特定期間	(2014年 9月22日)	48,861	49,527	1.4672	1.4872
第9特定期間	(2015年 3月20日)	36,767	37,360	1.2404	1.2604
第10特定期間	(2015年 9月24日)	22,441	22,797	0.9441	0.9591
	2014年10月末日	45,777		1.3961	
	11月末日	47,562		1.4746	
	12月末日	44,280		1.4039	
	2015年 1月末日	40,227		1.3079	
	2月末日	38,384		1.2827	
	3月末日	36,381		1.2359	
	4月末日	35,981		1.2583	
	5月末日	34,060		1.2381	
	6月末日	29,972		1.1434	
	7月末日	27,372		1.0953	
	8月末日	23,819		0.9900	
	9月末日	20,768		0.8775	
	10月末日	22,370		0.9557	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	7,360	7,367	1.0332	1.0342
第2計算期間	(2011年 9月20日)	7,060	7,066	1.0660	1.0670
第3計算期間	(2012年 3月21日)	3,802	3,805	1.3227	1.3237
第4計算期間	(2012年 9月20日)	2,183	2,185	1.3354	1.3364
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,292	2,294	1.7513	1.7523
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,429	2,430	1.7918	1.7928

第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,167	2,168	1.9225	1.9235
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,324	3,326	2.3449	2.3459
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,896	2,898	2.1719	2.1729
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,750	1,751	1.8030	1.8040
	2014年10月末日	3,470		2.2673	
	11月末日	3,778		2.4276	
	12月末日	3,519		2.3472	
	2015年 1月末日	3,252		2.2195	
	2月末日	3,023		2.2110	
	3月末日	2,880		2.1641	
	4月末日	2,853		2.2396	
	5月末日	2,751		2.2396	
	6月末日	2,176		2.0945	
	7月末日	2,070		2.0329	
	8月末日	1,834		1.8620	
	9月末日	1,598		1.6761	
	10月末日	1,723		1.8535	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	275,970	279,604	0.9872	1.0002
第2特定期間	(2011年 9月20日)	342,550	347,511	0.8976	0.9106
第3特定期間	(2012年 3月21日)	255,502	258,942	0.9658	0.9788
第4特定期間	(2012年 9月20日)	146,020	148,345	0.8165	0.8295
第5特定期間	(2013年 3月21日)	180,226	182,543	1.0115	1.0245
第6特定期間	(2013年 9月20日)	191,893	194,501	0.9563	0.9693
第7特定期間	(2014年 3月20日)	164,280	166,533	0.9481	0.9611
第8特定期間	(2014年 9月22日)	148,311	150,033	1.1199	1.1329
第9特定期間	(2015年 3月20日)	92,614	94,022	0.8546	0.8676
第10特定期間	(2015年 9月24日)	53,478	54,364	0.6038	0.6138
	2014年10月末日	136,080		1.0576	
	11月末日	140,507		1.1298	
	12月末日	129,769		1.0770	
	2015年 1月末日	125,623		1.0863	
	2月末日	107,867		0.9599	
	3月末日	90,770		0.8495	
	4月末日	97,430		0.9433	
	5月末日	89,694		0.8942	

6月末日	81,136		0.8394	
7月末日	75,125		0.8034	
8月末日	63,246		0.6962	
9月末日	48,578		0.5504	
10月末日	54,183		0.6285	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	13,151	13,164	1.0381	1.0391
第2計算期間	(2011年 9月20日)	11,300	11,311	1.0202	1.0212
第3計算期間	(2012年 3月21日)	6,166	6,171	1.1960	1.1970
第4計算期間	(2012年 9月20日)	3,838	3,841	1.1103	1.1113
第5計算期間	(2013年 3月21日)	6,355	6,359	1.5009	1.5019
第6計算期間	(2013年 9月20日)	7,450	7,455	1.5341	1.5351
第7計算期間	(2014年 3月20日)	5,564	5,567	1.6534	1.6544
第8計算期間	(2014年 9月22日)	5,133	5,136	2.1022	2.1032
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,832	2,834	1.7326	1.7336
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,816	1,817	1.3238	1.3248
	2014年10月末日	5,044		2.0088	
	11月末日	5,086		2.1726	
	12月末日	4,745		2.0989	
	2015年 1月末日	3,864		2.1442	
	2月末日	3,309		1.9190	
	3月末日	2,766		1.7225	
	4月末日	3,089		1.9377	
	5月末日	2,851		1.8637	
	6月末日	2,632		1.7696	
	7月末日	2,500		1.7136	
	8月末日	2,063		1.5035	
	9月末日	1,645		1.2067	
	10月末日	1,883		1.3996	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 3月21日)	2,943	2,970	1.1034	1.1134

第2特定期間	(2012年 9月20日)	4,296	4,339	1.0084	1.0184
第3特定期間	(2013年 3月21日)	15,064	15,183	1.2643	1.2743
第4特定期間	(2013年 9月20日)	43,205	43,731	1.2307	1.2457
第5特定期間	(2014年 3月20日)	42,877	43,415	1.1967	1.2117
第6特定期間	(2014年 9月22日)	46,016	46,510	1.3995	1.4145
第7特定期間	(2015年 3月20日)	33,274	33,674	1.2475	1.2625
第8特定期間	(2015年 9月24日)	20,180	20,503	0.9390	0.9540
	2014年10月末日	42,807		1.3474	
	11月末日	45,286		1.4612	
	12月末日	41,610		1.3913	
	2015年 1月末日	38,792		1.3684	
	2月末日	35,725		1.3059	
	3月末日	32,686		1.2424	
	4月末日	31,943		1.2545	
	5月末日	30,954		1.2611	
	6月末日	27,410		1.1640	
	7月末日	25,958		1.1428	
	8月末日	21,975		1.0065	
	9月末日	18,786		0.8783	
	10月末日	20,453		0.9749	

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2012年 3月21日)	256	256	1.1445	1.1455
第2計算期間	(2012年 9月20日)	660	661	1.1119	1.1129
第3計算期間	(2013年 3月21日)	3,163	3,165	1.4596	1.4606
第4計算期間	(2013年 9月20日)	7,766	7,771	1.5242	1.5252
第5計算期間	(2014年 3月20日)	6,234	6,238	1.5970	1.5980
第6計算期間	(2014年 9月22日)	6,527	6,531	1.9992	2.0002
第7計算期間	(2015年 3月20日)	4,826	4,828	1.9078	1.9088
第8計算期間	(2015年 9月24日)	2,951	2,953	1.5517	1.5527
	2014年10月末日	6,020		1.9483	
	11月末日	6,218		2.1358	
	12月末日	5,866		2.0568	
	2015年 1月末日	5,484		2.0458	
	2月末日	5,073		1.9745	
	3月末日	4,719		1.9000	
	4月末日	4,449		1.9417	

5月末日	4,343		1.9762
6月末日	3,878		1.8469
7月末日	3,751		1.8362
8月末日	3,176		1.6383
9月末日	2,755		1.4513
10月末日	3,060		1.6358

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 3月22日)	54	54	1.0005	1.0005
第2計算期間 (2011年 9月20日)	36	36	1.0010	1.0010
第3計算期間 (2012年 3月21日)	137	137	1.0015	1.0015
第4計算期間 (2012年 9月20日)	38	38	1.0020	1.0020
第5計算期間 (2013年 3月21日)	23	23	1.0013	1.0023
第6計算期間 (2013年 9月20日)	27	27	1.0017	1.0017
第7計算期間 (2014年 3月20日)	737	738	1.0010	1.0020
第8計算期間 (2014年 9月22日)	167	167	1.0013	1.0013
第9計算期間 (2015年 3月20日)	117	117	1.0015	1.0015
第10計算期間 (2015年 9月24日)	123	123	1.0017	1.0017
2014年10月末日	147		1.0014	
11月末日	140		1.0014	
12月末日	349		1.0014	
2015年 1月末日	219		1.0015	
2月末日	119		1.0015	
3月末日	75		1.0016	
4月末日	75		1.0015	
5月末日	73		1.0016	
6月末日	125		1.0016	
7月末日	141		1.0017	
8月末日	113		1.0017	
9月末日	123		1.0017	
10月末日	126		1.0018	

【分配の推移】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0240円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0240円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0240円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0240円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1100円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1500円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1500円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1500円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年3月23日～2011年9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年9月21日～2012年3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年3月22日～2012年9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年9月21日～2013年3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年3月22日～2013年9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年9月21日～2014年3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年3月21日～2014年9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年9月23日～2015年3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年3月21日～2015年9月24日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.0320円
第2特定期間	2011年3月23日～2011年9月20日	0.0480円
第3特定期間	2011年9月21日～2012年3月21日	0.0480円
第4特定期間	2012年3月22日～2012年9月20日	0.0480円
第5特定期間	2012年9月21日～2013年3月21日	0.0480円
第6特定期間	2013年3月22日～2013年9月20日	0.1200円
第7特定期間	2013年9月21日～2014年3月20日	0.1200円
第8特定期間	2014年3月21日～2014年9月22日	0.1200円
第9特定期間	2014年9月23日～2015年3月20日	0.1200円
第10特定期間	2015年3月21日～2015年9月24日	0.1000円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年3月23日～2011年9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年9月21日～2012年3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年3月22日～2012年9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年9月21日～2013年3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年3月22日～2013年9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年9月21日～2014年3月20日	0.0010円

第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0520円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0780円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0780円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0780円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0780円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0780円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0780円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0780円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0780円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0660円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0400円
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0900円

第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0900円
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0900円
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0900円
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0900円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0010円
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0000円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0000円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0000円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0000円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0000円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0000円

【収益率の推移】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.8%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.4%

第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.5%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.9%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.0%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	3.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.5%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.6%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.6%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.8%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.1%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	3.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.3%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	18.7%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.7%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	8.8%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	9.5%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.2%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.7%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	19.1%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.7%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.9%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	9.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	10.2%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.7%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.7%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	12.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.2%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.5%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	30.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.9%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	7.3%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	15.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.4%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	24.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.2%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.4%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.4%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	7.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	16.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.2%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.4%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	33.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.3%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	16.7%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	21.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.6%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	17.3%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.1%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	35.3%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.8%

第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	27.2%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	17.5%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.3%
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	3.2%
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.3%
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.6%
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	24.5%
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	4.4%
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	17.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.6%
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2.8%
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.4%
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	25.2%
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	4.5%
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	18.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.1%

第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3,315,197,561	155,949,025	3,159,248,536
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,591,147,673	1,947,204,776	3,803,191,433
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	3,758,346,213	3,125,193,483	4,436,344,163
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1,266,596,886	2,822,813,150	2,880,127,899
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,417,290,566	1,490,229,770	3,807,188,695
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,588,691,551	1,894,627,091	3,501,253,155
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	906,042,176	811,563,472	3,595,731,859
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	977,173,251	921,432,931	3,651,472,179
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	329,362,698	837,647,907	3,143,186,970
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	76,798,786	722,033,782	2,497,951,974

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	906,266,211	41,130,654	865,135,557
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	524,116,440	549,975,534	839,276,463
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,167,242,493	975,062,971	1,031,455,985
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	370,483,461	754,643,106	647,296,340
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,207,265,433	346,465,404	1,508,096,369
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,189,967,591	1,235,686,128	1,462,377,832
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	647,965,186	444,380,871	1,665,962,147
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	916,539,768	491,972,969	2,090,528,946
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	388,735,151	515,187,745	1,964,076,352

第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	116,132,923	459,815,113	1,620,394,162
---------	-------------------------	-------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	1,383,210,514	62,371,113	1,320,839,401
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1,362,670,397	816,894,911	1,866,614,887
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	184,934,742	1,222,408,157	829,141,472
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	93,532,257	445,493,101	477,180,628
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,413,311,597	346,454,958	2,544,037,267
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	93,112,548,987	1,377,188,921	94,279,397,333
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	322,759,789,665	3,527,303,529	413,511,883,469
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	522,016,777,223	17,876,569,308	917,652,091,384
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	29,391,995,500	108,240,294,035	838,803,792,849
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23,953,464,644	206,927,465,356	655,829,792,137

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	936,125,814	97,816,449	838,309,365
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	570,917,635	263,842,176	1,145,384,824
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	14,997,682	709,391,334	450,991,172
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	21,890,789	291,924,042	180,957,919
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,480,683,497	50,021,088	1,611,620,328
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,078,056,753	1,104,442,360	11,585,234,721
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	16,047,470,947	2,463,275,548	25,169,430,120
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26,525,528,934	4,264,564,249	47,430,394,805
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2,425,093,923	11,354,903,664	38,500,585,064
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,277,415,074	12,962,759,736	26,815,240,402

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	46,749,477,132	785,898,922	45,963,578,210
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	22,694,434,980	8,819,443,665	59,838,569,525
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16,918,118,940	36,714,895,096	40,041,793,369
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5,340,916,002	21,026,807,396	24,355,901,975

第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	3,449,101,472	10,407,649,820	17,397,353,627
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,949,614,639	6,462,884,444	22,884,083,822
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6,696,251,902	3,759,857,913	25,820,477,811
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	11,082,668,109	3,601,051,869	33,302,094,051
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	578,052,269	4,238,104,165	29,642,042,155
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	599,168,572	6,470,101,267	23,771,109,460

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	7,603,111,802	479,294,326	7,123,817,476
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,301,517,536	2,802,073,572	6,623,261,440
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,533,792,620	5,282,313,849	2,874,740,211
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	456,721,098	1,696,053,891	1,635,407,418
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	423,793,776	749,955,013	1,309,246,181
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	639,108,414	592,529,790	1,355,824,805
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	277,668,543	506,215,810	1,127,277,538
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	536,641,992	246,020,520	1,417,899,010
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	218,327,586	302,437,285	1,333,789,311
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	30,304,797	393,235,958	970,858,150

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	281,846,737,096	2,297,238,662	279,549,498,434
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	147,278,528,733	45,204,602,493	381,623,424,674
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23,804,977,481	140,866,690,952	264,561,711,203
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7,516,903,050	93,237,687,027	178,840,927,226
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	54,933,964,817	55,594,069,487	178,180,822,556
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	69,922,301,596	47,433,357,783	200,669,766,369
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	11,776,514,267	39,171,450,163	173,274,830,473
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	8,030,132,399	48,871,420,043	132,433,542,829
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,995,718,424	26,054,187,342	108,375,073,911
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,606,833,958	21,411,667,657	88,570,240,212

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	13,308,684,143	639,267,184	12,669,416,959
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	4,678,381,710	6,270,795,921	11,077,002,748
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	691,360,483	6,612,254,131	5,156,109,100
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	413,975,912	2,113,360,514	3,456,724,498
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,371,544,967	1,593,881,470	4,234,387,995
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2,511,185,637	1,888,680,239	4,856,893,393
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	216,344,371	1,708,008,567	3,365,229,197
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	506,240,387	1,429,270,973	2,442,198,611
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	288,398,286	1,095,624,539	1,634,972,358
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	101,874,534	364,708,860	1,372,138,032

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	2,940,910,520	272,875,760	2,668,034,760
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2,569,223,865	976,454,958	4,260,803,667
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9,772,698,039	2,117,932,871	11,915,568,835
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	27,164,095,839	3,972,964,320	35,106,700,354
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7,868,222,463	7,143,329,543	35,831,593,274
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	5,961,853,901	8,912,432,863	32,881,014,312
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	331,478,524	6,538,438,688	26,674,054,148
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	407,023,709	5,589,936,939	21,491,140,918

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	260,761,245	36,926,024	223,835,221
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	498,340,534	127,790,910	594,384,845
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,189,863,538	616,877,288	2,167,371,095
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4,097,622,177	1,169,899,607	5,095,093,665
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	587,601,330	1,778,572,843	3,904,122,152
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	488,658,294	1,127,541,763	3,265,238,683
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	109,997,383	845,415,031	2,529,821,035
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	28,410,952	656,233,944	1,901,998,043

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年3月22日	54,719,737		54,719,737
第2計算期間	2011年3月23日～2011年9月20日	152,121,444	170,180,951	36,660,230
第3計算期間	2011年9月21日～2012年3月21日	229,898,001	129,540,720	137,017,511
第4計算期間	2012年3月22日～2012年9月20日	53,989,498	152,482,641	38,524,368
第5計算期間	2012年9月21日～2013年3月21日	4,089,229	19,053,951	23,559,646
第6計算期間	2013年3月22日～2013年9月20日	68,915,512	64,582,337	27,892,821
第7計算期間	2013年9月21日～2014年3月20日	795,043,252	85,841,607	737,094,466
第8計算期間	2014年3月21日～2014年9月22日	224,686,032	794,366,008	167,414,490
第9計算期間	2014年9月23日～2015年3月20日	471,617,946	521,905,942	117,126,494
第10計算期間	2015年3月21日～2015年9月24日	122,623,466	116,669,798	123,080,162

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

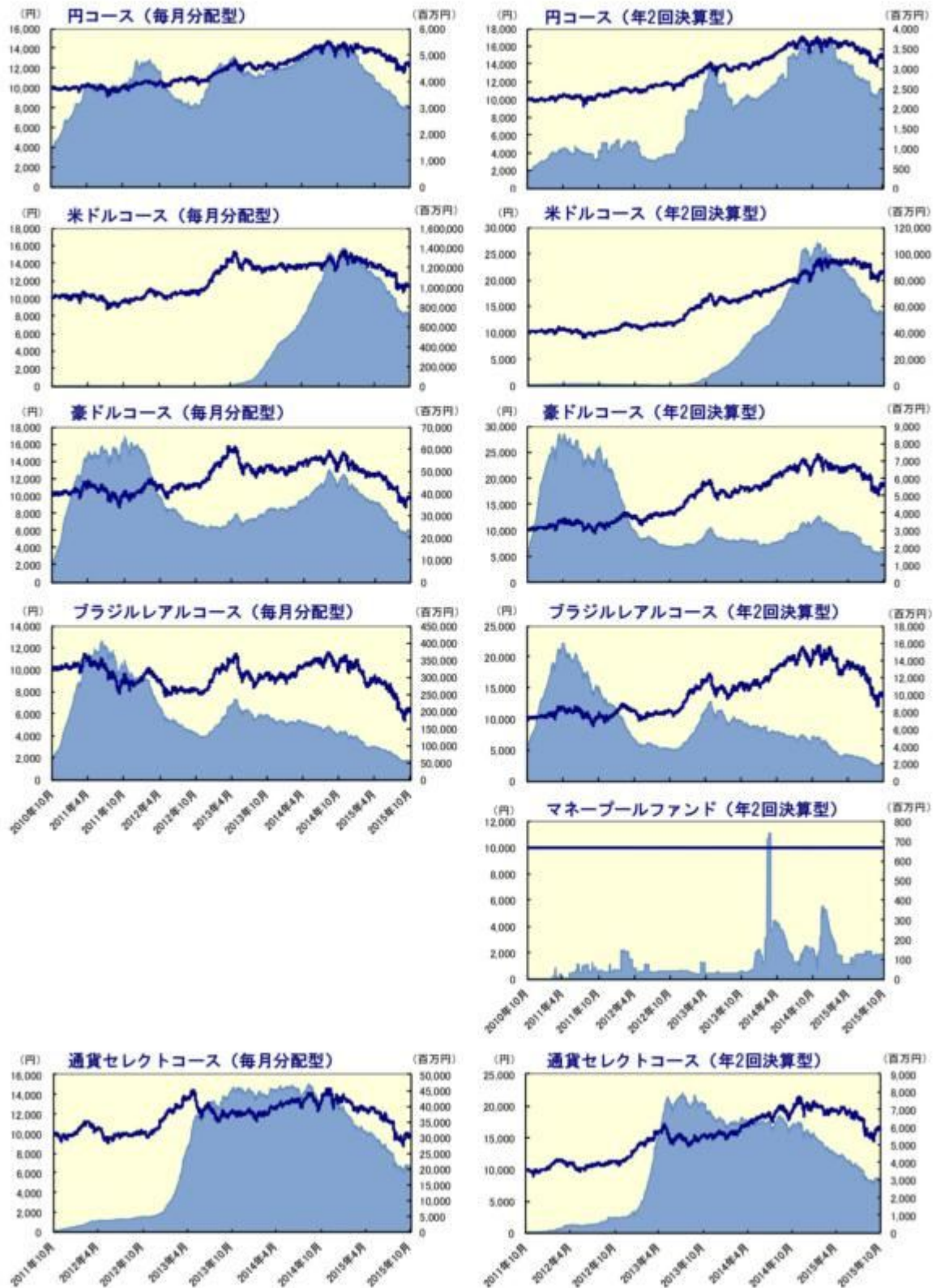
参考情報

運用実績 (2015年10月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)

— 基準価額(分配後、1万円あたり)(左軸)
 ■ 純資産総額(右軸)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<毎月分配型>

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース
2015年10月	40 円	200 円	150 円	100 円	150 円
2015年9月	40 円	200 円	150 円	100 円	150 円
2015年8月	40 円	200 円	150 円	100 円	150 円
2015年7月	40 円	200 円	150 円	100 円	150 円
2015年6月	40 円	200 円	150 円	100 円	150 円
直近1年間累計	480 円	2,750 円	2,150 円	1,410 円	1,800 円
設定来累計	2,360 円	8,220 円	8,190 円	7,520 円	6,250 円

<年2回決算型>

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース	マネーパ ーブル ファンド
2015年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2015年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2013年9月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
設定来累計	100 円	90 円	100 円	100 円	80 円	20 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	P G & E CORP	総合公益事業	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
2	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
3	AMERICAN TOWER CORP	不動産投資信託	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
4	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
5	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1
6	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
7	FERROVIAL SA	建設・土木	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
8	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
9	EDISON INTERNATIONAL	電力	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
10	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1

<年2回決算型>

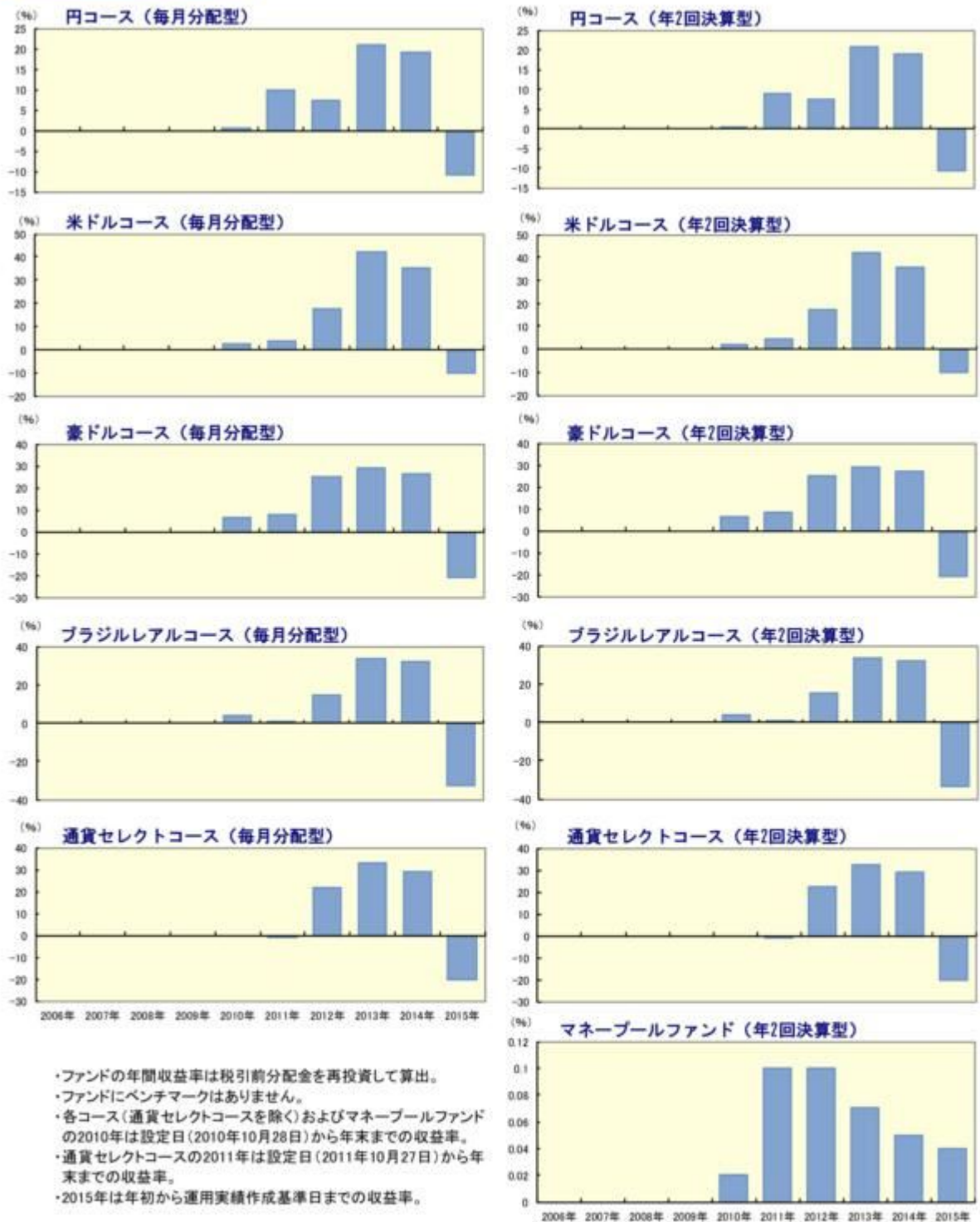
順位	銘柄	業種	投資比率(%)				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	P G & E CORP	総合公益事業	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
2	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
3	AMERICAN TOWER CORP	不動産投資信託	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
4	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	5.1	5.1	5.1	5.0	5.1
5	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	5.1	5.1	5.1	5.0	5.1
6	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
7	FERROVIAL SA	建設・土木	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
8	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
9	EDISON INTERNATIONAL	電力	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
10	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1

マネーパブルファンド(年2回決算型)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3回	特殊債券	2.6
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第5回	特殊債券	2.4
3	三菱UFJリース 第13回社債間限定同順位特約付	社債券	2.2
4	首都高速道路債券 政府保証第1回	特殊債券	1.7
5	福島県 公募平成22年度第2回	地方債証券	1.7
6	神戸市 公募平成17年度第10回	地方債証券	1.3
7	商工債券 利付第733回い号	特殊債券	1.3
8	大阪府 公募第284回	地方債証券	1.3
9	中日本高速道路社債 第40回	特殊債券	1.3
10	西日本高速道路 第17回	特殊債券	1.3

年間収益率の推移

(暦年ベース)



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれません。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、「一般コース」を選択した投資者は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者は1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

「マネープールファンド（年2回決算型）」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停

止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープールファンド(年2回決算型)」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

各コースの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、「マネープール

ルファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

¹ 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

² 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成32年9月23日までとします。

各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド：平成22年10月28日設定

通貨セレクトコース：平成23年10月27日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成32年9月23日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

() < 各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く) >

委託者は、各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)につき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

< マネープールファンド(年2回決算型) >

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドがその信託を終了させることとなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

() 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

各ファンドにつき、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者対

し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を、「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年3月21日から平成27年9月24日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネーボールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成27年3月21日から平成27年9月24日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(平成27年3月21日から平成27年9月24日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 3月20日現在)	当期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,833,983	46,367,440
投資信託受益証券	4,286,979,008	2,965,823,366
親投資信託受益証券	1,004,330	1,004,626
未収入金	20,217,685	26,017,198
未収利息	113	87
流動資産合計	4,372,035,119	3,039,212,717
資産合計	4,372,035,119	3,039,212,717
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,572,747	9,991,807
未払解約金	16,482,188	29,540,943
未払受託者報酬	77,872	67,500
未払委託者報酬	2,999,819	2,600,291
その他未払費用	11,114	9,630
流動負債合計	32,143,740	42,210,171
負債合計	32,143,740	42,210,171
純資産の部		
元本等		
元本	3,143,186,970	2,497,951,974
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,196,704,409	499,050,572
（分配準備積立金）	777,337,395	631,937,530
元本等合計	4,339,891,379	2,997,002,546
純資産合計	4,339,891,379	2,997,002,546
負債純資産合計	4,372,035,119	3,039,212,717

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成26年 平成27年	9月23日 3月20日	自 至	平成27年 平成27年	3月21日 9月24日
営業収益						
受取配当金			163,371,810			115,212,940
受取利息			31,947			18,586
有価証券売買等損益			312,367,139			523,637,955
営業収益合計			148,963,382			408,406,429
営業費用						
受託者報酬			554,052			433,196
委託者報酬			21,344,094			16,688,345
その他費用			79,094			61,824
営業費用合計			21,977,240			17,183,365
営業利益又は営業損失（ ）			170,940,622			425,589,794
経常利益又は経常損失（ ）			170,940,622			425,589,794
当期純利益又は当期純損失（ ）			170,940,622			425,589,794
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			5,569,815			15,106,297
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			1,649,005,402			1,196,704,409
剰余金増加額又は欠損金減少額			143,307,732			24,153,916
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			143,307,732			24,153,916
剰余金減少額又は欠損金増加額			335,409,298			245,240,990
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			335,409,298			245,240,990
分配金			83,688,990			66,083,266
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			1,196,704,409			499,050,572

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 3月21日から平成27年 9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,143,186,970口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,497,951,974口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3807円 (10,000口当たり純資産額) (13,807円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1998円 (10,000口当たり純資産額) (11,998円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																																										
1. 分配金の計算過程 平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,386,530円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>913,757,209円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>899,397,431円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,837,541,170円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,609,967,154口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,386,530円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	913,757,209円	分配準備積立金額	D	899,397,431円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,837,541,170円	当ファンドの期末残存口数	F	3,609,967,154口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,016,588円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>829,902,892円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>748,700,303円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,596,619,783円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,028,545,750口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,016,588円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	829,902,892円	分配準備積立金額	D	748,700,303円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,596,619,783円	当ファンドの期末残存口数	F	3,028,545,750口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	24,386,530円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	913,757,209円																																									
分配準備積立金額	D	899,397,431円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,837,541,170円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,609,967,154口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	18,016,588円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	829,902,892円																																									
分配準備積立金額	D	748,700,303円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,596,619,783円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	3,028,545,750口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,090円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,439,868円

平成26年10月21日から平成26年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,068,063円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	948,973,131円
分配準備積立金額	D	882,920,912円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,858,962,106円
当ファンドの期末残存口数	F	3,626,596,844口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,125円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,506,387円

平成26年11月21日から平成26年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,522,758円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,006,823,649円
分配準備積立金額	D	871,932,481円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,903,278,888円
当ファンドの期末残存口数	F	3,693,185,303口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,153円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,772,741円

平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,440,513円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	974,758,740円
分配準備積立金額	D	852,499,022円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,852,698,275円
当ファンドの期末残存口数	F	3,572,473,708口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,186円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,289,894円

平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,336,783円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,271円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	12,114,183円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,331,613円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	782,970,747円
分配準備積立金額	D	710,986,122円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,513,288,482円
当ファンドの期末残存口数	F	2,854,114,729口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,302円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,416,458円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,573,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	761,092,712円
分配準備積立金額	D	697,821,998円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,474,487,797円
当ファンドの期末残存口数	F	2,771,843,983口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,319円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,087,375円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,965,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	768,381,063円
分配準備積立金額	D	685,498,136円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,469,845,120円
当ファンドの期末残存口数	F	2,753,318,556口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,338円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	11,013,274円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,103,574円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	896,363,343円
分配準備積立金額	D	791,069,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,710,769,775円
当ファンドの期末残存口数	F	3,276,838,306口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,220円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,107,353円

平成27年 2月21日から平成27年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,490,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	860,543,175円
分配準備積立金額	D	768,419,214円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,650,453,317円
当ファンドの期末残存口数	F	3,143,186,970口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,250円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,572,747円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	733,243,981円
分配準備積立金額	D	652,893,079円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,401,240,634円
当ファンドの期末残存口数	F	2,615,042,295口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,358円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,460,169円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,234,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	701,236,629円
分配準備積立金額	D	627,695,324円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,343,165,966円
当ファンドの期末残存口数	F	2,497,951,974口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,377円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,991,807円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日		当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	
期首元本額	3,651,472,179円	期首元本額	3,143,186,970円
期中追加設定元本額	329,362,698円	期中追加設定元本額	76,798,786円
期中一部解約元本額	837,647,907円	期中一部解約元本額	722,033,782円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	91,851,826	191,148,062
親投資信託受益証券	98	99
合計	91,851,728	191,147,963

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY		2,965,823,366	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		2,965,823,366 100.0%	
	合計			2,965,823,366	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,004,626	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,004,626	0.0%
	合計			1,004,626	
合計				2,966,827,992	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成27年 3月20日現在)	第10期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,009,757	46,140,507
投資信託受益証券	3,156,095,408	2,298,275,815
親投資信託受益証券	1,004,330	1,004,626
未収入金	4,712,599	3,105,933
未収利息	107	87
流動資産合計	3,221,822,201	2,348,526,968
資産合計	3,221,822,201	2,348,526,968
負債の部		
流動負債		
未払金	2,802,731	-
未払収益分配金	1,964,076	1,620,394
未払解約金	5,657,176	2,824,636
未払受託者報酬	391,401	327,453
未払委託者報酬	15,078,067	12,614,628
その他未払費用	55,850	46,719
流動負債合計	25,949,301	17,433,830
負債合計	25,949,301	17,433,830
純資産の部		
元本等		
元本	1,964,076,352	1,620,394,162
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,231,796,548	710,698,976
（分配準備積立金）	522,447,413	470,060,426
元本等合計	3,195,872,900	2,331,093,138
純資産合計	3,195,872,900	2,331,093,138
負債純資産合計	3,221,822,201	2,348,526,968

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自	平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		116,839,380		87,980,670
受取利息		25,894		15,675
有価証券売買等損益		214,611,040		405,912,652
営業収益合計		97,745,766		317,916,307
営業費用				
受託者報酬		391,401		327,453
委託者報酬		15,078,067		12,614,628
その他費用		55,850		46,719
営業費用合計		15,525,318		12,988,800
営業利益又は営業損失（ ）		113,271,084		330,905,107
経常利益又は経常損失（ ）		113,271,084		330,905,107
当期純利益又は当期純損失（ ）		113,271,084		330,905,107
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		18,418,352		31,743,543
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,427,569,002		1,231,796,548
剰余金増加額又は欠損金減少額		248,086,924		65,927,391
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		248,086,924		65,927,391
剰余金減少額又は欠損金増加額		347,042,570		286,243,005
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		347,042,570		286,243,005
分配金		1,964,076		1,620,394
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,231,796,548		710,698,976

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年3月21日から平成27年9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,964,076,352口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,620,394,162口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6272円 (10,000口当たり純資産額) (16,272円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4386円 (10,000口当たり純資産額) (14,386円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>88,685,277円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>782,189,403円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>435,726,212円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,306,600,892円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,964,076,352口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	88,685,277円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	782,189,403円	分配準備積立金額	D	435,726,212円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,306,600,892円	当ファンドの期末残存口数	F	1,964,076,352口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>66,194,979円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>674,736,044円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>405,485,841円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,146,416,864円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,620,394,162口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	66,194,979円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	674,736,044円	分配準備積立金額	D	405,485,841円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,146,416,864円	当ファンドの期末残存口数	F	1,620,394,162口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	88,685,277円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	782,189,403円																																									
分配準備積立金額	D	435,726,212円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,306,600,892円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,964,076,352口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	66,194,979円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	674,736,044円																																									
分配準備積立金額	D	405,485,841円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,146,416,864円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,620,394,162口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,652円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,074円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,964,076円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,620,394円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
期首元本額 2,090,528,946円	期首元本額 1,964,076,352円
期中追加設定元本額 388,735,151円	期中追加設定元本額 116,132,923円
期中一部解約元本額 515,187,745円	期中一部解約元本額 459,815,113円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	181,818,665	363,443,392
親投資信託受益証券	393	296
合計	181,818,272	363,443,096

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY		2,298,275,815	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%		2,298,275,815 100.0%	
	合計			2,298,275,815	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,004,626	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,004,626 0.0%	
	合計			1,004,626	
合計				2,299,280,441	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 3月20日現在)	当期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,885,219,855	25,776,986,407
投資信託受益証券	1,160,003,721,609	717,087,510,688
親投資信託受益証券	100,265	100,295
未収入金	4,294,623,878	5,204,115,816
未収利息	65,776	48,637
流動資産合計	1,201,183,731,383	748,068,761,843
資産合計	1,201,183,731,383	748,068,761,843
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	20,970,094,821	13,116,595,842
未払解約金	5,648,276,130	7,394,344,239
未払受託者報酬	20,940,867	16,775,302
未払委託者報酬	806,721,947	646,248,498
その他未払費用	2,991,542	2,396,458
流動負債合計	27,449,025,307	21,176,360,339
負債合計	27,449,025,307	21,176,360,339
純資産の部		
元本等		
元本	838,803,792,849	655,829,792,137
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	334,930,913,227	71,062,609,367
（分配準備積立金）	128,814,188,202	115,168,190,566
元本等合計	1,173,734,706,076	726,892,401,504
純資産合計	1,173,734,706,076	726,892,401,504
負債純資産合計	1,201,183,731,383	748,068,761,843

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成26年 9月23日 平成27年 3月20日	自 至	平成27年 3月21日 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		160,256,601,910		122,900,989,340
受取利息		7,699,971		6,363,300
有価証券売買等損益		73,062,707,478		231,805,241,666
営業収益合計		87,201,594,403		108,897,889,026
営業費用				
受託者報酬		143,298,053		115,659,468
委託者報酬		5,520,386,803		4,455,643,228
その他費用		20,471,088		16,522,713
営業費用合計		5,684,155,944		4,587,825,409
営業利益又は営業損失（ ）		81,517,438,459		113,485,714,435
経常利益又は経常損失（ ）		81,517,438,459		113,485,714,435
当期純利益又は当期純損失（ ）		81,517,438,459		113,485,714,435
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,585,428,957		4,812,574,200
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		421,555,415,010		334,930,913,227
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,706,155,152		6,900,850,705
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,706,155,152		6,900,850,705
剰余金減少額又は欠損金増加額		46,521,549,078		64,757,179,612
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		46,521,549,078		64,757,179,612
分配金		132,741,117,359		97,338,834,718
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		334,930,913,227		71,062,609,367

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 3月21日から平成27年 9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 838,803,792,849口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 655,829,792,137口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3993円 (10,000口当たり純資産額) (13,993円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1084円 (10,000口当たり純資産額) (11,084円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																																										
1. 分配金の計算過程 平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>26,996,468,585円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>469,101,766,422円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>84,151,914,318円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>580,250,149,325円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>917,769,163,091口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,996,468,585円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	469,101,766,422円	分配準備積立金額	D	84,151,914,318円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	580,250,149,325円	当ファンドの期末残存口数	F	917,769,163,091口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,533,255,560円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>421,916,580,726円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>125,520,775,868円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>570,970,612,154円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>819,071,918,308口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,533,255,560円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	421,916,580,726円	分配準備積立金額	D	125,520,775,868円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,970,612,154円	当ファンドの期末残存口数	F	819,071,918,308口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	26,996,468,585円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	469,101,766,422円																																									
分配準備積立金額	D	84,151,914,318円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	580,250,149,325円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	917,769,163,091口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	23,533,255,560円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	421,916,580,726円																																									
分配準備積立金額	D	125,520,775,868円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,970,612,154円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	819,071,918,308口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,322円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	22,944,229,077円

平成26年10月21日から平成26年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,675,681,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	36,442,823,937円
収益調整金額	C	467,976,001,638円
分配準備積立金額	D	87,019,452,236円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	619,113,959,236円
当ファンドの期末残存口数	F	913,831,073,959口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,774円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	22,845,776,848円

平成26年11月21日から平成26年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,365,017,222円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,097,236,731円
分配準備積立金額	D	125,291,389,427円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	611,753,643,380円
当ファンドの期末残存口数	F	898,455,562,665口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,808円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	22,461,389,066円

平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,152,562,281円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	453,567,288,432円
分配準備積立金額	D	125,683,677,600円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	604,403,528,313円
当ファンドの期末残存口数	F	883,033,077,602口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,844円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	22,075,826,940円

平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,583,549,357円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,970円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	20,476,797,957円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,132,534,990円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	413,368,451,586円
分配準備積立金額	D	125,527,277,752円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	562,028,264,328円
当ファンドの期末残存口数	F	801,691,708,946口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,010円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	20,042,292,723円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,250,213,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	397,883,432,797円
分配準備積立金額	D	123,403,235,218円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	543,536,881,874円
当ファンドの期末残存口数	F	770,880,117,664口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,050円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,417,602,353円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,206,407,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	376,720,217,126円
分配準備積立金額	D	122,107,610,858円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	516,034,235,241円
当ファンドの期末残存口数	F	727,833,045,386口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,089円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,556,660,907円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,276,399,363円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	441,031,632,236円
分配準備積立金額	D	124,732,105,066円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	591,347,286,659円
当ファンドの期末残存口数	F	857,752,024,280口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,894円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,443,800,607円

平成27年 2月21日から平成27年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,084,426,023円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	431,720,239,255円
分配準備積立金額	D	125,699,857,000円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	581,504,522,278円
当ファンドの期末残存口数	F	838,803,792,849口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,932円
10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,970,094,821円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,207,750,281円
分配準備積立金額	D	116,939,946,078円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	489,424,095,722円
当ファンドの期末残存口数	F	686,444,246,839口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,129円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,728,884,936円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,840,197,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	341,176,875,142円
分配準備積立金額	D	113,444,588,426円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	469,461,661,550円
当ファンドの期末残存口数	F	655,829,792,137口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,158円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,116,595,842円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成27年 3月20日現在</p>	<p>当期 平成27年 9月24日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日</p>	<p>当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日		当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	
期首元本額	917,652,091,384円	期首元本額	838,803,792,849円
期中追加設定元本額	29,391,995,500円	期中追加設定元本額	23,953,464,644円
期中一部解約元本額	108,240,294,035円	期中一部解約元本額	206,927,465,356円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	24,222,438,059	91,192,608,303
親投資信託受益証券	10	10
合計	24,222,438,049	91,192,608,293

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスUSD		717,087,510,688	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%		717,087,510,688 100.0%	
	合計			717,087,510,688	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,295	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		100,295	0.0%
	合計			100,295	
合計				717,087,610,983	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成27年 3月20日現在)	第10期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,044,013,714	1,297,501,582
投資信託受益証券	89,253,281,718	54,392,142,526
親投資信託受益証券	100,265	100,295
未収入金	565,908,743	244,915,494
未収利息	3,645	2,448
流動資産合計	91,863,308,085	55,934,662,345
資産合計	91,863,308,085	55,934,662,345
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	38,500,585	26,815,240
未払解約金	1,009,911,517	463,896,263
未払受託者報酬	11,011,501	8,531,744
未払委託者報酬	424,204,821	328,675,322
その他未払費用	1,573,006	1,218,760
流動負債合計	1,485,201,430	829,137,329
負債合計	1,485,201,430	829,137,329
純資産の部		
元本等		
元本	38,500,585,064	26,815,240,402
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,877,521,591	28,290,284,614
（分配準備積立金）	24,202,819,579	23,392,276,353
元本等合計	90,378,106,655	55,105,525,016
純資産合計	90,378,106,655	55,105,525,016
負債純資産合計	91,863,308,085	55,934,662,345

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自	平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		12,253,920,290		9,050,832,950
受取利息		664,748		501,292
有価証券売買等損益		5,295,597,262		17,093,459,150
営業収益合計		6,958,987,776		8,042,124,908
営業費用				
受託者報酬		11,011,501		8,531,744
委託者報酬		424,204,821		328,675,322
その他費用		1,573,006		1,218,760
営業費用合計		436,789,328		338,425,826
営業利益又は営業損失（ ）		6,522,198,448		8,380,550,734
経常利益又は経常損失（ ）		6,522,198,448		8,380,550,734
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,522,198,448		8,380,550,734
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		997,534,738		618,585,730
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		56,923,839,211		51,877,521,591
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,056,873,712		1,601,880,830
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,056,873,712		1,601,880,830
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,589,354,457		17,400,337,563
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,589,354,457		17,400,337,563
分配金		38,500,585		26,815,240
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		51,877,521,591		28,290,284,614

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年3月21日から平成27年9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 38,500,585,064口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,815,240,402口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3474円 (10,000口当たり純資産額) (23,474円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0550円 (10,000口当たり純資産額) (20,550円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,358,049,289円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>27,674,702,012円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,883,270,875円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>51,916,022,176円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>38,500,585,064口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,358,049,289円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	27,674,702,012円	分配準備積立金額	D	13,883,270,875円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,916,022,176円	当ファンドの期末残存口数	F	38,500,585,064口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,188,266,980円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,117,240,743円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,230,824,613円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>42,536,332,336円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>26,815,240,402口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,188,266,980円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,117,240,743円	分配準備積立金額	D	16,230,824,613円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,536,332,336円	当ファンドの期末残存口数	F	26,815,240,402口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	10,358,049,289円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	27,674,702,012円																																									
分配準備積立金額	D	13,883,270,875円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,916,022,176円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	38,500,585,064口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	7,188,266,980円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	19,117,240,743円																																									
分配準備積立金額	D	16,230,824,613円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,536,332,336円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	26,815,240,402口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	13,484円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	15,862円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	38,500,585円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	26,815,240円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
期首元本額 47,430,394,805円	期首元本額 38,500,585,064円
期中追加設定元本額 2,425,093,923円	期中追加設定元本額 1,277,415,074円
期中一部解約元本額 11,354,903,664円	期中一部解約元本額 12,962,759,736円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,817,856,442	15,222,346,625
親投資信託受益証券	39	30
合計	4,817,856,403	15,222,346,595

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスUSD		54,392,142,526	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%		54,392,142,526 100.0%	
	合計			54,392,142,526	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,295	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		100,295 0.0%	
	合計			100,295	
合計				54,392,242,821	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 3月20日現在)	当期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,088,534,223	648,481,993
投資信託受益証券	36,311,267,456	22,176,019,910
親投資信託受益証券	1,004,330	1,004,626
未収入金	148,111,500	84,513,120
未収利息	1,941	1,223
流動資産合計	37,548,919,450	22,910,020,872
資産合計	37,548,919,450	22,910,020,872
負債の部		
流動負債		
未払金	37,408,514	-
未払収益分配金	592,840,843	356,566,641
未払解約金	125,194,867	92,129,459
未払受託者報酬	660,214	504,536
未払委託者報酬	25,433,948	19,436,572
その他未払費用	94,307	72,064
流動負債合計	781,632,693	468,709,272
負債合計	781,632,693	468,709,272
純資産の部		
元本等		
元本	29,642,042,155	23,771,109,460
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,125,244,602	1,329,797,860
（分配準備積立金）	5,665,607,507	5,031,111,889
元本等合計	36,767,286,757	22,441,311,600
純資産合計	36,767,286,757	22,441,311,600
負債純資産合計	37,548,919,450	22,910,020,872

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成26年 9月23日 平成27年 3月20日	自 至	平成27年 3月21日 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		4,620,759,780		3,445,532,020
受取利息		245,423		184,589
有価証券売買等損益		7,812,669,478		8,165,963,179
営業収益合計		3,191,664,275		4,720,246,570
営業費用				
受託者報酬		4,802,994		3,599,961
委託者報酬		185,029,407		138,684,214
その他費用		686,078		514,217
営業費用合計		190,518,479		142,798,392
営業利益又は営業損失（ ）		3,382,182,754		4,863,044,962
経常利益又は経常損失（ ）		3,382,182,754		4,863,044,962
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,382,182,754		4,863,044,962
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		37,025,050		175,980,669
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,559,200,244		7,125,244,602
剰余金増加額又は欠損金減少額		217,630,107		82,513,562
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		217,630,107		82,513,562
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,545,180,445		1,205,796,036
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,545,180,445		1,205,796,036
分配金		3,761,247,600		2,644,695,695
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,125,244,602		1,329,797,860

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 3月21日から平成27年 9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 29,642,042,155口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 23,771,109,460口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2404円 (10,000口当たり純資産額) (12,404円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,329,797,860円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9441円 (10,000口当たり純資産額) (9,441円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																														
1. 分配金の計算過程 平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>771,111,148円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,466,699,593円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,507,247,511円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	771,111,148円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,466,699,593円	分配準備積立金額	D	5,507,247,511円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>652,100,134円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,616,197,004円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,512,478,127円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	652,100,134円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,616,197,004円	分配準備積立金額	D	5,512,478,127円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	771,111,148円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	15,466,699,593円																													
分配準備積立金額	D	5,507,247,511円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	652,100,134円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	13,616,197,004円																													
分配準備積立金額	D	5,512,478,127円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,745,058,252円
当ファンドの期末残存口数	F	32,997,435,064口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,589円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	I=F × H/10,000	659,948,701円

平成26年10月21日から平成26年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	785,558,022円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	150,821,125円
収益調整金額	C	15,224,309,343円
分配準備積立金額	D	5,505,064,301円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,665,752,791円
当ファンドの期末残存口数	F	32,437,199,934口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,679円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	I=F × H/10,000	648,743,998円

平成26年11月21日から平成26年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	736,970,702円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,874,823,719円
分配準備積立金額	D	5,631,084,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,242,878,963円
当ファンドの期末残存口数	F	31,641,627,735口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,713円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	I=F × H/10,000	632,832,554円

平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	731,797,563円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,638,108,716円
分配準備積立金額	D	5,636,007,351円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,005,913,630円
当ファンドの期末残存口数	F	31,122,733,150口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,749円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	I=F × H/10,000	622,454,663円

平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,780,775,265円
当ファンドの期末残存口数	F	28,871,927,025口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,851円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	I=F × H/10,000	577,438,540円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	679,079,010円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,251,039,431円
分配準備積立金額	D	5,426,094,780円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,356,213,221円
当ファンドの期末残存口数	F	28,076,437,903口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,894円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金額	I=F × H/10,000	561,528,758円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	640,877,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,691,172,154円
分配準備積立金額	D	5,301,548,784円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,633,598,122円
当ファンドの期末残存口数	F	26,871,752,014口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,934円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	403,076,280円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	462,256,972円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,026,026,139円
分配準備積立金額	D	5,199,469,702円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,687,752,813円
当ファンドの期末残存口数	F	25,381,894,497口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,968円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	380,728,417円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	711,599,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,223,545,627円
分配準備積立金額	D	5,573,163,736円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,508,309,061円
当ファンドの期末残存口数	F	30,221,342,074口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,786円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	604,426,841円

平成27年 2月21日から平成27年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	703,130,287円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,970,405,416円
分配準備積立金額	D	5,555,318,063円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,228,853,766円
当ファンドの期末残存口数	F	29,642,042,155口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,824円
10,000口当たり分配金額	H	200円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	592,840,843円

費用控除後の配当等収益額	A	446,774,029円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,577,991,113円
分配準備積立金額	D	5,034,235,049円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,059,000,191円
当ファンドの期末残存口数	F	24,357,137,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,003円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	365,357,059円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	409,100,642円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,315,387,829円
分配準備積立金額	D	4,978,577,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,703,066,359円
当ファンドの期末残存口数	F	23,771,109,460口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,026円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	356,566,641円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日		当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	
期首元本額	33,302,094,051円	期首元本額	29,642,042,155円
期中追加設定元本額	578,052,269円	期中追加設定元本額	599,168,572円
期中一部解約元本額	4,238,104,165円	期中一部解約元本額	6,470,101,267円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,153,732,046	3,191,406,071
親投資信託受益証券	98	99
合計	1,153,731,948	3,191,405,972

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD		22,176,019,910	
		小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	22,176,019,910	100.0%
	合計			22,176,019,910	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,004,626	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,004,626	0.0%
	合計			1,004,626	
合計				22,177,024,536	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成27年 3月20日現在)	第10期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,896,737	31,274,945
投資信託受益証券	2,864,136,896	1,699,219,233
親投資信託受益証券	1,004,330	1,004,626
未収入金	1,809,774	33,507,260
未収利息	85	59
流動資産合計	2,914,847,822	1,765,006,123
資産合計	2,914,847,822	1,765,006,123
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,333,789	970,858
未払解約金	1,875,916	2,414,235
未払受託者報酬	372,877	281,188
未払委託者報酬	14,364,367	10,832,347
その他未払費用	53,209	40,109
流動負債合計	18,000,158	14,538,737
負債合計	18,000,158	14,538,737
純資産の部		
元本等		
元本	1,333,789,311	970,858,150
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,563,058,353	779,609,236
（分配準備積立金）	1,006,903,208	929,298,494
元本等合計	2,896,847,664	1,750,467,386
純資産合計	2,896,847,664	1,750,467,386
負債純資産合計	2,914,847,822	1,765,006,123

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自	平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		361,530,540		270,583,170
受取利息		24,506		16,138
有価証券売買等損益		599,761,157		633,823,566
営業収益合計		238,206,111		363,224,258
営業費用				
受託者報酬		372,877		281,188
委託者報酬		14,364,367		10,832,347
その他費用		53,209		40,109
営業費用合計		14,790,453		11,153,644
営業利益又は営業損失（ ）		252,996,564		374,377,902
経常利益又は経常損失（ ）		252,996,564		374,377,902
当期純利益又は当期純損失（ ）		252,996,564		374,377,902
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		35,527,144		18,828,996
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,906,983,304		1,563,058,353
剰余金増加額又は欠損金減少額		277,675,976		31,944,812
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		277,675,976		31,944,812
剰余金減少額又は欠損金増加額		402,797,718		458,874,165
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		402,797,718		458,874,165
分配金		1,333,789		970,858
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,563,058,353		779,609,236

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 3月21日から平成27年 9月24日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,333,789,311口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 970,858,150口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1719円 (10,000口当たり純資産額) (21,719円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8030円 (10,000口当たり純資産額) (18,030円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>305,979,105円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,147,904,656円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>702,257,892円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,156,141,653円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,333,789,311口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	305,979,105円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,147,904,656円	分配準備積立金額	D	702,257,892円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,156,141,653円	当ファンドの期末残存口数	F	1,333,789,311口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>215,685,770円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>859,309,264円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>714,583,582円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,789,578,616円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>970,858,150口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	215,685,770円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	859,309,264円	分配準備積立金額	D	714,583,582円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,789,578,616円	当ファンドの期末残存口数	F	970,858,150口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	305,979,105円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	1,147,904,656円																																									
分配準備積立金額	D	702,257,892円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,156,141,653円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,333,789,311口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	215,685,770円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	859,309,264円																																									
分配準備積立金額	D	714,583,582円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,789,578,616円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	970,858,150口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	16,165円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	18,432円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,333,789円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	970,858円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
期首元本額 1,417,899,010円	期首元本額 1,333,789,311円
期中追加設定元本額 218,327,586円	期中追加設定元本額 30,304,797円
期中一部解約元本額 302,437,285円	期中一部解約元本額 393,235,958円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	533,711,813	563,315,193
親投資信託受益証券	393	296
合計	533,711,420	563,314,897

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD		1,699,219,233	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.1%		1,699,219,233 99.9%	
	合計			1,699,219,233	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,004,626	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%		1,004,626 0.1%	
	合計			1,004,626	
合計				1,700,223,859	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年 3月20日現在)	当期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,907,829,810	1,943,902,022
投資信託受益証券	91,408,984,860	52,841,503,543
親投資信託受益証券	1,004,330	1,004,626
未収入金	767,413,360	193,205,380
未収利息	5,185	3,667
流動資産合計	95,085,237,545	54,979,619,238
資産合計	95,085,237,545	54,979,619,238
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,408,875,960	885,702,402
未払解約金	990,588,860	564,122,534
未払受託者報酬	1,806,469	1,290,901
未払委託者報酬	69,591,974	49,730,399
その他未払費用	258,058	184,405
流動負債合計	2,471,121,321	1,501,030,641
負債合計	2,471,121,321	1,501,030,641
純資産の部		
元本等		
元本	108,375,073,911	88,570,240,212
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,760,957,687	35,091,651,615
（分配準備積立金）	15,856,427,104	14,502,295,839
元本等合計	92,614,116,224	53,478,588,597
純資産合計	92,614,116,224	53,478,588,597
負債純資産合計	95,085,237,545	54,979,619,238

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成26年 9月23日 平成27年 3月20日	自 至	平成27年 3月21日 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		12,004,706,740		8,681,299,760
受取利息		746,991		473,870
有価証券売買等損益		33,202,403,946		24,666,385,780
営業収益合計		21,196,950,215		15,984,612,150
営業費用				
受託者報酬		14,026,963		9,501,304
委託者報酬		540,371,942		366,026,254
その他費用		2,003,796		1,357,270
営業費用合計		556,402,701		376,884,828
営業利益又は営業損失（ ）		21,753,352,916		16,361,496,978
経常利益又は経常損失（ ）		21,753,352,916		16,361,496,978
当期純利益又は当期純損失（ ）		21,753,352,916		16,361,496,978
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		119,224,173		645,733,588
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,877,951,787		15,760,957,687
剰余金増加額又は欠損金減少額		85,123,718		3,114,769,113
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,114,769,113
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		85,123,718		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		786,703,770		316,910,283
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		786,703,770		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		316,910,283
分配金		9,303,200,679		6,412,789,368
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,760,957,687		35,091,651,615

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 3月21日から平成27年 9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 108,375,073,911口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 88,570,240,212口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,760,957,687円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 35,091,651,615円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8546円 (10,000口当たり純資産額) (8,546円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6038円 (10,000口当たり純資産額) (6,038円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																								
1. 分配金の計算過程 平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,050,087,176円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,060,098,261円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,050,087,176円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	20,060,098,261円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,602,677,069円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,306,711,729円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,602,677,069円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,306,711,729円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,050,087,176円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	20,060,098,261円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,602,677,069円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	16,306,711,729円																							

分配準備積立金額	D	16,820,623,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,930,809,046円
当ファンドの期末残存口数	F	129,890,001,560口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,997円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,688,570,020円

平成26年10月21日から平成26年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,064,332,906円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,502,279,145円
分配準備積立金額	D	16,477,603,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,044,215,510円
当ファンドの期末残存口数	F	125,448,295,687口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,032円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,630,827,843円

平成26年11月21日から平成26年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,907,462,124円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,852,656,937円
分配準備積立金額	D	16,331,464,342円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,091,583,403円
当ファンドの期末残存口数	F	121,169,619,360口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,061円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,575,205,051円

平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,866,778,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,306,512,549円
分配準備積立金額	D	16,166,827,866円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,340,118,949円
当ファンドの期末残存口数	F	117,576,243,900口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,090円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,528,491,170円

平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで

分配準備積立金額	D	15,269,131,692円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,178,520,490円
当ファンドの期末残存口数	F	104,437,852,810口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,176円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,357,692,086円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,661,222,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,932,776,283円
分配準備積立金額	D	15,113,387,897円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,707,386,855円
当ファンドの期末残存口数	F	101,873,456,580口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,210円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,324,354,935円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,583,059,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,325,031,946円
分配準備積立金額	D	14,826,729,181円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,734,821,080円
当ファンドの期末残存口数	F	97,842,355,217口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,243円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	978,423,552円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,189,610,013円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,953,585,777円
分配準備積立金額	D	14,967,872,192円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,111,067,982円
当ファンドの期末残存口数	F	95,162,835,383口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,269円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	951,628,353円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,796,276,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,633,360,207円
分配準備積立金額	D	15,885,459,079円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,315,095,918円
当ファンドの期末残存口数	F	113,171,587,324口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,120円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,471,230,635円

平成27年 2月21日から平成27年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,743,832,588円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,900,435,732円
分配準備積立金額	D	15,521,470,476円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,165,738,796円
当ファンドの期末残存口数	F	108,375,073,911口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,152円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,408,875,960円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,151,034,808円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,400,956,524円
分配準備積立金額	D	14,605,707,168円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	30,157,698,500円
当ファンドの期末残存口数	F	91,498,804,046口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,295円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	914,988,040円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,120,037,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,046,659,245円
分配準備積立金額	D	14,267,960,648円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,434,657,486円
当ファンドの期末残存口数	F	88,570,240,212口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,323円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	885,702,402円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日		当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	
期首元本額	132,433,542,829円	期首元本額	108,375,073,911円
期中追加設定元本額	1,995,718,424円	期中追加設定元本額	1,606,833,958円
期中一部解約元本額	26,054,187,342円	期中一部解約元本額	21,411,667,657円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,855,170,122	13,705,742,929
親投資信託受益証券	98	99
合計	13,855,170,024	13,705,742,830

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL		52,841,503,543	
		小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	52,841,503,543	100.0%
	合計			52,841,503,543	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,004,626	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,004,626	0.0%
	合計			1,004,626	
合計				52,842,508,169	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成27年 3月20日現在)	第10期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,826,003	43,173,683
投資信託受益証券	2,785,699,920	1,785,572,116
親投資信託受益証券	1,004,330	1,004,626
未収入金	39,010,636	1,704,916
未収利息	151	81
流動資産合計	2,910,541,040	1,831,455,422
資産合計	2,910,541,040	1,831,455,422
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,254
未払収益分配金	1,634,972	1,372,138
未払解約金	57,061,961	1,461,959
未払受託者報酬	479,837	303,968
未払委託者報酬	18,485,162	11,709,717
その他未払費用	68,489	43,358
流動負債合計	77,730,421	14,991,394
負債合計	77,730,421	14,991,394
純資産の部		
元本等		
元本	1,634,972,358	1,372,138,032
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,197,838,261	444,325,996
（分配準備積立金）	1,232,035,837	1,210,677,409
元本等合計	2,832,810,619	1,816,464,028
純資産合計	2,832,810,619	1,816,464,028
負債純資産合計	2,910,541,040	1,831,455,422

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自	平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自	平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		407,052,750		280,069,430
受取利息		34,318		16,432
有価証券売買等損益		1,049,848,046		820,484,883
営業収益合計		642,760,978		540,399,021
営業費用				
受託者報酬		479,837		303,968
委託者報酬		18,485,162		11,709,717
その他費用		68,489		43,358
営業費用合計		19,033,488		12,057,043
営業利益又は営業損失()		661,794,466		552,456,064
経常利益又は経常損失()		661,794,466		552,456,064
当期純利益又は当期純損失()		661,794,466		552,456,064
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		85,514,793		8,695,833
期首剰余金又は期首欠損金()		2,691,681,693		1,197,838,261
剰余金増加額又は欠損金減少額		269,548,464		75,689,972
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		269,548,464		75,689,972
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,185,477,251		266,678,202
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,185,477,251		266,678,202
分配金		1,634,972		1,372,138
期末剰余金又は期末欠損金()		1,197,838,261		444,325,996

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 3月21日から平成27年 9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,634,972,358口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,372,138,032口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7326円 (10,000口当たり純資産額) (17,326円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3238円 (10,000口当たり純資産額) (13,238円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>296,403,961円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,109,954,032円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>937,266,848円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,343,624,841円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,634,972,358口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	296,403,961円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,109,954,032円	分配準備積立金額	D	937,266,848円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,343,624,841円	当ファンドの期末残存口数	F	1,634,972,358口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>241,186,246円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>999,116,346円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>970,863,301円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,211,165,893円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,372,138,032口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	241,186,246円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	999,116,346円	分配準備積立金額	D	970,863,301円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,211,165,893円	当ファンドの期末残存口数	F	1,372,138,032口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	296,403,961円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	1,109,954,032円																																									
分配準備積立金額	D	937,266,848円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,343,624,841円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,634,972,358口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	241,186,246円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	999,116,346円																																									
分配準備積立金額	D	970,863,301円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,211,165,893円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,372,138,032口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	14,334円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	16,114円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,634,972円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,372,138円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
期首元本額 2,442,198,611円	期首元本額 1,634,972,358円
期中追加設定元本額 288,398,286円	期中追加設定元本額 101,874,534円
期中一部解約元本額 1,095,624,539円	期中一部解約元本額 364,708,860円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	871,749,436	805,883,975
親投資信託受益証券	393	296
合計	871,749,043	805,883,679

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL		1,785,572,116	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%		1,785,572,116 99.9%	
	合計			1,785,572,116	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,004,626	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%		1,004,626 0.1%	
	合計			1,004,626	
合計				1,786,576,742	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成27年 3月20日現在)	当期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	898,820,028	609,355,853
投資信託受益証券	32,854,700,736	19,928,978,055
親投資信託受益証券	1,002,654	1,002,949
未収入金	249,420,060	132,709,508
未収利息	1,602	1,149
流動資産合計	34,003,945,080	20,672,047,514
資産合計	34,003,945,080	20,672,047,514
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	400,110,812	322,367,113
未払解約金	304,898,827	150,676,314
未払受託者報酬	608,691	462,625
未払委託者報酬	23,449,033	17,822,051
その他未払費用	86,946	66,078
流動負債合計	729,154,309	491,394,181
負債合計	729,154,309	491,394,181
純資産の部		
元本等		
元本	26,674,054,148	21,491,140,918
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,600,736,623	1,310,487,585
(分配準備積立金)	4,998,249,241	4,353,120,869
元本等合計	33,274,790,771	20,180,653,333
純資産合計	33,274,790,771	20,180,653,333
負債純資産合計	34,003,945,080	20,672,047,514

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成26年 9月23日 平成27年 3月20日	自 至	平成27年 3月21日 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		3,437,401,940		2,682,672,930
受取利息		233,921		162,602
有価証券売買等損益		5,019,278,743		7,414,543,272
営業収益合計		1,581,642,882		4,731,707,740
営業費用				
受託者報酬		4,504,407		3,278,685
委託者報酬		173,526,555		126,307,376
その他費用		643,422		468,319
営業費用合計		178,674,384		130,054,380
営業利益又は営業損失（ ）		1,760,317,266		4,861,762,120
経常利益又は経常損失（ ）		1,760,317,266		4,861,762,120
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,760,317,266		4,861,762,120
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,179,938		139,516,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		13,135,842,263		6,600,736,623
剰余金増加額又は欠損金減少額		114,503,530		73,483,180
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		114,503,530		73,483,180
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,241,313,832		1,143,491,462
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,241,313,832		1,143,491,462
分配金		2,653,158,010		2,118,970,799
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,600,736,623		1,310,487,585

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 3月21日から平成27年 9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 26,674,054,148口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 21,491,140,918口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2475円 (10,000口当たり純資産額) (12,475円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,310,487,585円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9390円 (10,000口当たり純資産額) (9,390円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																														
1. 分配金の計算過程 平成26年 9月23日から平成26年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 平成27年 3月21日から平成27年 4月20日まで																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>598,676,837円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,224,446,968円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,383,641,815円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	598,676,837円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,224,446,968円	分配準備積立金額	D	4,383,641,815円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>454,759,252円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>10,582,083,822円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,805,735,035円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	454,759,252円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,582,083,822円	分配準備積立金額	D	4,805,735,035円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	598,676,837円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	13,224,446,968円																													
分配準備積立金額	D	4,383,641,815円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	454,759,252円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	10,582,083,822円																													
分配準備積立金額	D	4,805,735,035円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,206,765,620円
当ファンドの期末残存口数	F	32,204,450,119口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,653円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	483,066,751円

平成26年10月21日から平成26年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	607,079,776円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	981,520,341円
収益調整金額	C	12,821,701,849円
分配準備積立金額	D	4,351,990,108円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,762,292,074円
当ファンドの期末残存口数	F	31,200,255,397口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,013円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	468,003,830円

平成26年11月21日から平成26年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	554,964,673円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,349,420,057円
分配準備積立金額	D	5,262,007,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,166,391,856円
当ファンドの期末残存口数	F	30,027,426,685口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,049円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	450,411,400円

平成26年12月23日から平成27年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	511,865,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,984,437,283円
分配準備積立金額	D	5,201,939,641円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,698,242,853円
当ファンドの期末残存口数	F	29,123,999,879口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,076円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	436,859,998円

平成27年 1月21日から平成27年 2月20日まで

項目		
----	--	--

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,842,578,109円
当ファンドの期末残存口数	F	25,666,755,916口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,172円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	385,001,338円

平成27年 4月21日から平成27年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	451,917,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,315,262,656円
分配準備積立金額	D	4,744,601,614円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,511,782,009円
当ファンドの期末残存口数	F	25,002,279,004口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,204円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	375,034,185円

平成27年 5月21日から平成27年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	424,688,834円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,866,517,179円
分配準備積立金額	D	4,604,863,483円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,896,069,496円
当ファンドの期末残存口数	F	23,896,629,432口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,233円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	358,449,441円

平成27年 6月23日から平成27年 7月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	414,602,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,557,171,529円
分配準備積立金額	D	4,480,535,079円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,452,308,655円
当ファンドの期末残存口数	F	23,068,993,965口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,264円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金額	I=F × H/10,000	346,034,909円

平成27年 7月22日から平成27年 8月20日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	514,989,344円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,383,287,320円
分配準備積立金額	D	5,007,735,042円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,906,011,706円
当ファンドの期末残存口数	F	27,647,014,611口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,114円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	414,705,219円

平成27年 2月21日から平成27年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	473,527,379円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,989,809,690円
分配準備積立金額	D	4,924,832,674円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,388,169,743円
当ファンドの期末残存口数	F	26,674,054,148口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,143円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	400,110,812円

費用控除後の配当等収益額	A	399,591,348円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,184,733,570円
分配準備積立金額	D	4,356,087,714円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,940,412,632円
当ファンドの期末残存口数	F	22,138,920,867口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,296円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	332,083,813円

平成27年 8月21日から平成27年 9月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	389,753,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,926,413,389円
分配準備積立金額	D	4,285,734,795円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,601,901,371円
当ファンドの期末残存口数	F	21,491,140,918口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,329円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	322,367,113円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 3月20日現在	当期 平成27年 9月24日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日		当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日	
期首元本額	32,881,014,312円	期首元本額	26,674,054,148円
期中追加設定元本額	331,478,524円	期中追加設定元本額	407,023,709円
期中一部解約元本額	6,538,438,688円	期中一部解約元本額	5,589,936,939円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	当期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,983,216,444	3,288,101,189
親投資信託受益証券	99	99
合計	1,983,216,345	3,288,101,090

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス		19,928,978,055	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%		19,928,978,055 100.0%	
	合計			19,928,978,055	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,002,949	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,002,949	0.0%
	合計			1,002,949	
合計				19,929,981,004	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (平成27年 3月20日現在)	第8期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	100,161,603	57,073,997
投資信託受益証券	4,768,186,176	2,914,307,235
親投資信託受益証券	100,265	100,295
未収入金	20,614,862	19,908,698
未収利息	178	107
流動資産合計	4,889,063,084	2,991,390,332
資産合計	4,889,063,084	2,991,390,332
負債の部		
流動負債		
未払金	-	306,619
未払収益分配金	2,529,821	1,901,998
未払解約金	34,931,169	19,387,964
未払受託者報酬	635,719	463,361
未払委託者報酬	24,490,044	17,850,385
その他未払費用	90,758	66,133
流動負債合計	62,677,511	39,976,460
負債合計	62,677,511	39,976,460
純資産の部		
元本等		
元本	2,529,821,035	1,901,998,043
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,296,564,538	1,049,415,829
（分配準備積立金）	1,518,879,730	1,449,183,218
元本等合計	4,826,385,573	2,951,413,872
純資産合計	4,826,385,573	2,951,413,872
負債純資産合計	4,889,063,084	2,991,390,332

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期		第8期	
	自	平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自	平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
営業収益				
受取配当金		484,921,120		379,155,590
受取利息		34,758		22,750
有価証券売買等損益		704,064,933		1,064,388,736
営業収益合計		219,109,055		685,210,396
営業費用				
受託者報酬		635,719		463,361
委託者報酬		24,490,044		17,850,385
その他費用		90,758		66,133
営業費用合計		25,216,521		18,379,879
営業利益又は営業損失（ ）		244,325,576		703,590,275
経常利益又は経常損失（ ）		244,325,576		703,590,275
当期純利益又は当期純損失（ ）		244,325,576		703,590,275
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		11,196,694		26,801,897
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,262,514,061		2,296,564,538
剰余金増加額又は欠損金減少額		110,993,817		24,412,624
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		110,993,817		24,412,624
剰余金減少額又は欠損金増加額		841,284,637		592,870,957
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		841,284,637		592,870,957
分配金		2,529,821		1,901,998
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,296,564,538		1,049,415,829

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年3月21日から平成27年9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 平成27年 3月20日現在	第8期 平成27年 9月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,529,821,035口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,901,998,043口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9078円 (10,000口当たり純資産額) (19,078円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5517円 (10,000口当たり純資産額) (15,517円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>401,482,378円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,114,653,882円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,119,927,173円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,636,063,433円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,529,821,035口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	401,482,378円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,114,653,882円	分配準備積立金額	D	1,119,927,173円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,636,063,433円	当ファンドの期末残存口数	F	2,529,821,035口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>321,545,500円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>855,388,495円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,129,539,716円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,306,473,711円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,901,998,043口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	321,545,500円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	855,388,495円	分配準備積立金額	D	1,129,539,716円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,306,473,711円	当ファンドの期末残存口数	F	1,901,998,043口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	401,482,378円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	1,114,653,882円																																									
分配準備積立金額	D	1,119,927,173円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,636,063,433円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	2,529,821,035口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	321,545,500円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	855,388,495円																																									
分配準備積立金額	D	1,129,539,716円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,306,473,711円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,901,998,043口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,419円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	12,126円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,529,821円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,901,998円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 平成27年 3月20日現在	第8期 平成27年 9月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
期首元本額 3,265,238,683円	期首元本額 2,529,821,035円
期中追加設定元本額 109,997,383円	期中追加設定元本額 28,410,952円
期中一部解約元本額 845,415,031円	期中一部解約元本額 656,233,944円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第8期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	627,722,031	997,680,320
親投資信託受益証券	39	30
合計	627,721,992	997,680,290

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス		2,914,307,235	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%		2,914,307,235 100.0%	
	合計			2,914,307,235	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		100,295	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		100,295 0.0%	
	合計			100,295	
合計				2,914,407,530	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成27年 3月20日現在)	第10期 (平成27年 9月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,855,690	2,862,999
親投資信託受益証券	114,471,457	120,742,510
未収利息	5	5
流動資産合計	117,327,152	123,605,514
資産合計	117,327,152	123,605,514
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	300,000
未払受託者報酬	2,056	1,193
未払委託者報酬	18,474	10,911
その他未払費用	49	18
流動負債合計	20,579	312,122
負債合計	20,579	312,122
純資産の部		
元本等		
元本	117,126,494	123,080,162
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	180,079	213,230
（分配準備積立金）	196,515	250,418
元本等合計	117,306,573	123,293,392
純資産合計	117,306,573	123,293,392
負債純資産合計	117,327,152	123,605,514

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	自	平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
営業収益				
受取利息		6,426		1,608
有価証券売買等損益		67,043		32,376
営業収益合計		73,469		33,984
営業費用				
受託者報酬		2,056		1,193
委託者報酬		18,474		10,911
その他費用		49		18
営業費用合計		20,579		12,122
営業利益又は営業損失（ ）		52,890		21,862
経常利益又は経常損失（ ）		52,890		21,862
当期純利益又は当期純損失（ ）		52,890		21,862
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		34,557		4,847
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		219,123		180,079
剰余金増加額又は欠損金減少額		651,110		196,683
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		651,110		196,683
剰余金減少額又は欠損金増加額		708,487		180,547
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		708,487		180,547
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		180,079		213,230

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 3月21日から平成27年 9月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 平成27年 3月20日現在	第10期 平成27年 9月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 117,126,494口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 123,080,162口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0015円 (10,000口当たり純資産額) (10,015円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0017円 (10,000口当たり純資産額) (10,017円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>181,857円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,069,402円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>14,658円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,265,917円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>117,126,494口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>108円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	181,857円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,069,402円	分配準備積立金額	D	14,658円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,265,917円	当ファンドの期末残存口数	F	117,126,494口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	108円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>188,403円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,311,493円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>62,015円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,561,911円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>123,080,162口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>126円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	188,403円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,311,493円	分配準備積立金額	D	62,015円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,561,911円	当ファンドの期末残存口数	F	123,080,162口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	126円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	181,857円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,069,402円																																																											
分配準備積立金額	D	14,658円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,265,917円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	117,126,494口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	108円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	188,403円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,311,493円																																																											
分配準備積立金額	D	62,015円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,561,911円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	123,080,162口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	126円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第9期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日</p>	<p style="text-align: center;">第10期</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第9期</p> <p style="text-align: center;">平成27年 3月20日現在</p>	<p style="text-align: center;">第10期</p> <p style="text-align: center;">平成27年 9月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
期首元本額 167,414,490円	期首元本額 117,126,494円
期中追加設定元本額 471,617,946円	期中追加設定元本額 122,623,466円
期中一部解約元本額 521,905,942円	期中一部解約元本額 116,669,798円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成26年 9月23日 至 平成27年 3月20日	第10期 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	44,872	47,317
合計	44,872	47,317

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		120,742,510	
	小計	銘柄数: 1		120,742,510	
		組入時価比率: 97.9%			100.0%
合計				120,742,510	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成27年 9月24日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,618,931,351
国債証券	1,180,005,279
地方債証券	2,197,649,204
特殊債券	5,291,497,439
社債券	1,507,383,222
コマーシャル・ペーパー	2,399,573,619
未収利息	12,180,695
前払費用	8,326,254
借入有価証券担保金	7,991,499,940
流動資産合計	22,207,047,003

(平成27年 9月24日現在)

資産合計	22,207,047,003
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,000
流動負債合計	10,000
負債合計	10,000
純資産の部	
元本等	
元本	21,756,200,396
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	450,836,607
元本等合計	22,207,037,003
純資産合計	22,207,037,003
負債純資産合計	22,207,047,003

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 9月24日現在	
1. 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0207円
(10,000口当たり純資産額)	(10,207円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月24日
1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月24日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月24日現在

期首	平成27年 3月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,455,844,637円
同期中における追加設定元本額	8,981,926,157円
同期中における一部解約元本額	4,681,570,398円
期末元本額	21,756,200,396円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09	98,039,216円
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015-06	146,986,772円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	10,348,000円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	90,044,854円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	68,127,175円

野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	426,062,356円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	9,850,508円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	26,125,242円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,511,406円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	6,472,860円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	12,850,002円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	1,792,178,233円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	19,788,389円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	8,788,959円
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,475,907円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	118,293,828円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	335,156円
野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド	1,233,203円
ネクストコア	343,183,624円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894円
コインの未来(年2回分配型)	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）	98,260円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円

野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	392,831円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,276,885,002円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,422,819,779円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,635,437,085円
野村日経225ショート・ファンド2(適格機関投資家専用)	636,818円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	1,186,053,936円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1308(適格機関投資家転売制限付)	1,019,201,436円
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円

野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンドM	4,553,821円
野村DC運用戦略ファンドA	4,396,962円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第333回	50,000,000	50,005,572	
		国庫短期証券 第541回	500,000,000	499,999,935	
		国庫短期証券 第542回	200,000,000	199,999,960	
		国庫短期証券 第546回	100,000,000	99,999,965	
		国庫短期証券 第547回	300,000,000	299,999,877	
		国庫短期証券 第548回	30,000,000	29,999,970	
	小計	銘柄数:6 組入時価比率:5.3%	1,180,000,000	1,180,005,279	9.4%
合計			1,180,005,279		
地方債証券	日本円	東京都 公募第636回	100,000,000	101,427,994	
		北海道 公募平成17年度第12回	50,000,000	50,296,735	
		神奈川県 公募第136回	90,000,000	90,306,655	
		大阪府 公募第284回	300,000,000	300,780,165	
		大阪府 公募(2年)第15回	50,000,000	50,000,000	
		大阪府 公募(5年)第73回	102,000,000	102,290,258	
		兵庫県 公募平成18年度第7回	80,000,000	81,346,236	
		静岡県 公募平成17年度第5回	229,050,000	229,589,241	
		新潟県 公募平成17年度第2回	255,780,000	256,370,171	
		新潟県 公募平成18年度第1回	6,500,000	6,605,005	
		共同発行市場地方債 公募第31回	50,000,000	50,055,875	

小計	共同発行市場地方債 公募第32回	100,000,000	100,250,189	
	共同発行市場地方債 公募第34回	200,000,000	200,877,112	
	共同発行市場地方債 公募第35回	100,000,000	100,631,044	
	神戸市 公募平成17年度第10回	307,700,000	308,409,973	
	千葉市 公募平成17年度第2回	168,050,000	168,412,551	
	銘柄数：16 組入時価比率：9.9%	2,189,080,000	2,197,649,204 17.5%	
	合計		2,197,649,204	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第119回	200,000,000	199,997,912
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証債第1回	100,000,000	100,359,408
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3回	590,000,000	592,894,533
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第5回	558,000,000	561,618,240
		日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第11回	170,000,000	171,708,789
		公営企業債券 政府保証第861回	29,000,000	29,213,040
		公営企業債券 政府保証第862回	117,000,000	118,142,065
		地方公共団体金融機構債券 2年第1回	200,000,000	200,046,216
		首都高速道路債券 政府保証第1回	400,000,000	403,123,932
		阪神高速道路債券 政府保証第148回	20,000,000	20,004,389
		阪神高速道路社債 財投機関債第6回	100,000,000	100,117,900
		中部国際空港債券 政府保証第17回	300,000,000	300,000,000
		商工債券 利付第724回い号	320,000,000	320,018,872
		商工債券 利付第733回い号	300,000,000	301,050,728
		商工債券 利付第734回い号	150,000,000	150,587,880
		農林債券 利付第724回い号	50,000,000	50,001,872
		農林債券 利付第731回い号	100,000,000	100,385,192
		農林債券 利付第733回い号	180,000,000	180,630,144
		商工債券 利付(3年)第152回	100,000,000	100,003,295
		商工債券 利付(3年)第153回	200,000,000	200,026,700
商工債券 利付(3年)第161回	100,000,000	100,127,693		
商工債券 利付(10年)第2回	100,000,000	100,677,390		

	小計	中日本高速道路社債 財投機関債第 37回	200,000,000	200,256,720	
		中日本高速道路社債 第40回	300,000,000	300,310,339	
		西日本高速道路 第17回	300,000,000	300,081,660	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 券 財投機関債第46回	90,000,000	90,112,530	
		銘柄数：26 組入時価比率：23.8%	5,274,000,000	5,291,497,439	42.0%
		合計		5,291,497,439	
社債券	日本円	みずほコーポレート銀行 第24回 特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,319,420	
		みずほコーポレート銀行 第25回 特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,737,016	
		トヨタファイナンス 第19回社債 間限定同等特約付	200,000,000	201,841,960	
		三菱UFJリース 第13回社債間 限定同順位特約付	500,000,000	501,998,568	
		三菱UFJリース 第22回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,053,912	
		三井住友海上火災保険 第5回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100,192,703	
		三井不動産 第25回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,792,925	
		東邦瓦斯 第30回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,446,718	
		銘柄数：8 組入時価比率：6.8%	1,500,000,000	1,507,383,222	12.0%
		合計		1,507,383,222	
コマーシャル・ ペーパー	日本円	フォレストコープ	100,000,000	99,996,853	
		フォレストコープ	100,000,000	99,982,183	
		フォレストコープ	100,000,000	99,965,133	
		フォレストコープ	100,000,000	99,952,172	
		みずほ証券	100,000,000	99,994,514	
		みずほ証券	100,000,000	99,989,056	
		みずほ証券	200,000,000	199,974,472	
		三井住友F&L	200,000,000	199,991,932	
		三井住友F&L	200,000,000	199,975,832	
		三井住友F&L	200,000,000	199,931,558	
		三井住友F&L	200,000,000	199,923,509	

	三井住友信託銀行	200,000,000	199,993,094	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,991,339	
	三井住友信託銀行	100,000,000	99,984,451	
	三井住友信託銀行	200,000,000	199,965,486	
	三井住友信託銀行	200,000,000	199,962,035	
小計	銘柄数：16 組入時価比率：10.8%	2,400,000,000	2,399,573,619 19.1%	
	合計		2,399,573,619	
	合計		12,576,108,763	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

平成27年10月30日現在

資産総額	3,036,811,900円
負債総額	18,010,153円
純資産総額（ - ）	3,018,801,747円
発行済口数	2,439,319,858口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2376円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

平成27年10月30日現在

資産総額	2,382,294,300円
負債総額	13,793,311円
純資産総額（ - ）	2,368,500,989円
発行済口数	1,591,236,491口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4885円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

平成27年10月30日現在

資産総額	728,154,063,419円
負債総額	6,533,799,475円
純資産総額（ - ）	721,620,263,944円
発行済口数	632,732,446,434口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1405円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

平成27年10月30日現在

資産総額	54,848,031,310円
負債総額	641,329,545円
純資産総額（ - ）	54,206,701,765円
発行済口数	25,188,647,451口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1520円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成27年10月30日現在

資産総額	22,453,750,379円
負債総額	83,604,310円
純資産総額（ - ）	22,370,146,069円
発行済口数	23,407,653,037口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9557円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成27年10月30日現在

資産総額	1,732,642,967円
負債総額	9,480,020円
純資産総額（ - ）	1,723,162,947円
発行済口数	929,679,587口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8535円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成27年10月30日現在

資産総額	54,415,156,571円
負債総額	231,492,674円
純資産総額（ - ）	54,183,663,897円
発行済口数	86,212,793,713口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6285円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成27年10月30日現在

資産総額	1,885,142,624円
負債総額	1,627,026円
純資産総額（ - ）	1,883,515,598円
発行済口数	1,345,705,580口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3996円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

平成27年10月30日現在

資産総額	20,541,612,732円
負債総額	88,234,640円
純資産総額（ - ）	20,453,378,092円
発行済口数	20,979,514,516口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9749円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

平成27年10月30日現在

資産総額	3,076,812,351円
負債総額	15,894,133円
純資産総額（ - ）	3,060,918,218円
発行済口数	1,871,200,298口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6358円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成27年10月30日現在

資産総額	126,023,449円
負債総額	2,630円
純資産総額（ - ）	126,020,819円
発行済口数	125,793,356口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0018円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成27年10月30日現在

資産総額	22,587,845,011円
負債総額	35,449,462円
純資産総額（ - ）	22,552,395,549円
発行済口数	22,092,614,996口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0208円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が

効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成27年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	891	17,814,130
単位型株式投資信託	50	236,607
追加型公社債投資信託	18	6,848,094
単位型公社債投資信託	151	1,149,476
合計	1,110	26,048,307

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			247		411
金銭の信託			51,758		56,824
有価証券			11,800		17,100
前払金			0		15
前払費用			28		29
未収入金			287		330
未収委託者報酬			10,741		12,679
未収収益			5,999		7,436
繰延税金資産			2,010		2,594
その他			159		73
貸倒引当金			8		9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産					
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	

その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729	11,729	11,729	11,729
利益剰余金			51,339		61,182
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893
純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	2	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643
営業利益			17,919		22,555

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	

収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								

会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反 映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p>								

6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
--------------	------------------

[会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>
--

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5</td> </tr> </table>	受取配当金	3,568百万円	支払利息	5	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>-</td> </tr> </table>	受取配当金	3,966百万円	支払利息	-
受取配当金	3,568百万円								
支払利息	5								
受取配当金	3,966百万円								
支払利息	-								
<p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p>								

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
器具備品	6百万円	器具備品	15百万円
ソフトウェア	11	ソフトウェア	342
ア		ア	
合計	17	合計	357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日

効力発生日

平成26年 6 月 2 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3 月31日
効力発生日	平成27年 6 月26日

金融商品関係

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 191,892

固定資産合計 249,548

流動負債合計 84,950

固定負債合計 55,262

純資産合計 301,227

売上高 355,777

税引前当期純利益 47,854

当期純利益 28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有す

る法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成27年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成27年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないま

す。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含む)も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成27年9月24日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成27年9月24日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成27年3月21日から平成27年9月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成27年9月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。